

令和6年度 第一回TDPFコミュニティイベント

令和6年5月30日（木曜日）

本日の次第

1	TDPFの今年度の活動概要	東京都デジタルサービス局 データ利活用担当部長 兼 スマートシティ・データ連携担当部長 池田庸
		東京都デジタルサービス局 デジタルサービス推進部 データ利活用戦略担当課長 兼 スマートシティ・データ連携担当課長 大隈啓祐
2	防災・エネルギー分野セッション	気象庁 東京管区気象台 情報利用推進官 多田英夫 氏
		国立研究開発法人防災科学技術研究所 客員研究員 浜名弘明 氏
		株式会社Agoop 取締役 兼 CTO 加藤有祐 氏
		東京都環境局 気候変動対策部 気候変動対策専門課長 千葉稔子 氏

1. TDPFの今年度の活動概要①

東京都デジタルサービス局

データ利活用担当部長 兼

スマートシティ・データ連携担当部長 池田庸

TDPFの令和6年度の目的・活動概要

本年度は3つの事業を実施致します



交流機会の提供

ケーススタディ事業

システムバージョンアップ

本年度の目的：会員間の共創によるデータ利活用のユースケースの創出

コミュニティイベント

年6回のコミュニティイベントを通じ「データ利活用の促進」と
「会員間交流」を図る

TDPFの最新情報を提供



システムバージョンアップや
ケーススタディ事業の実施状況などを共有

分野別セッション&ピッチプレゼン



社会課題やその解決につながる
データ・ソリューションを会員間で共有

会員間交流



交流会を通じ、会員間の
マッチングを促進

ケーススタディ事業の公募 ①

目的

- 官民のデータ連携を促進する先駆的なプロジェクトを選定・支援
- プロジェクトを通じて得られたデータやノウハウを発信することで、会員間のコミュニティ活動を活性化させるとともに、会員拡大を図る

応募要件

- 東京都の社会課題の解決に繋がるプロジェクトであること
- 複数データの掛け合せであること
- 将来的なサービス創出に向けた計画や官民の事業連携に向けた提案があること
- TDPFに連携できるデータの有効性が具体的に示されていること(新規)
- 得られた成果の発信により会員間の連携を促進すること(新規)

募集内容

- 防災・観光・エネルギー・交通分野など、幅広く「社会的課題の解決」に資するテーマのプロジェクトを募集します

ケーススタディ事業の公募 ②

採択
件数

- 5件程度

審査
方法

- 書類審査（一次審査）
- プレゼンテーション審査（二次審査）

支援
総額

- 1億4,000万円を上限とします。

主な
採択
基準

- 以下項目の合計点で採択いたします

公共性：都民のQOL向上に資するテーマか

適合性：複数のデータを掛け合わせているか

継続性：実証実験ではなく、事業を継続できるか

実現性：体制、効果検証、進捗管理は適切か

安全性：法令遵守、データ管理は適切か

還元性：データやノウハウをTDPFに還元できるか

➔詳細は募集要項をご覧ください

その他の
支援
内容
(例)

- プロジェクトの段階に応じて以下等を支援

- 課題/企画内容への助言/実務支援
- データ分析、サービス開発への助言/実務支援
- 効果検証、KPIの測定への助言/実務支援
- 事業化に向けた助言/実務支援

ケーススタディ事業の公募 ③

昨年度の採択プロジェクト

防災・減災に寄与する「OMAMORI」プロジェクト

「メタ観光マップ」を活用したにぎわい・回遊性の創出プロジェクト

人流・金融・観光情報の統計データをもとにした周遊促進プロジェクト

東京都産野菜の地産地消促進プロジェクト

高齢者のフレイル予防・QOL向上に向けたおでかけ促進プロジェクト

ケーススタディ事業の公募 ④

公募期間

令和6年5月29日（水）～ 令和6年7月8日（月）15時まで

質問票
受付期間

令和6年5月29日（水）～ 令和6年6月28日（金）17時まで

実施事業者の
審査・選定

令和6年7月9日（火）～ 令和6年7月25日（木）まで

プロジェクト実施

令和6年8月 ～ 令和7年2月

成果報告

令和7年2月

1. TDPFの今年度の活動概要②

東京都デジタルサービス局

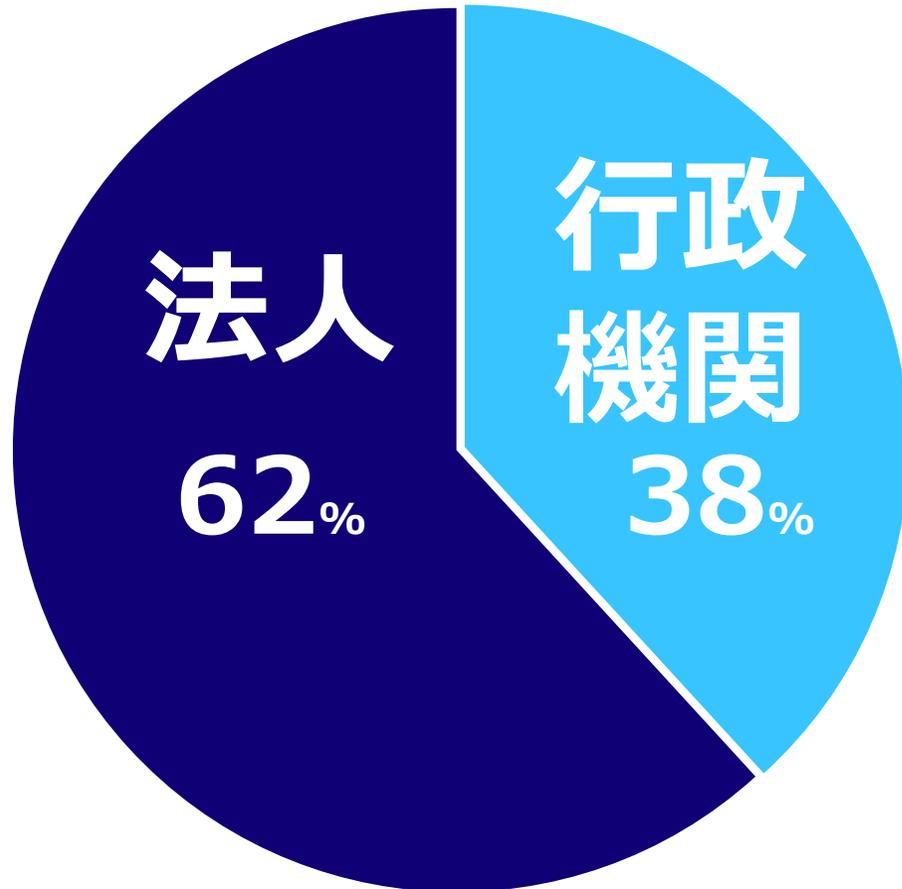
デジタルサービス推進部

データ利活用戦略担当課長 兼

スマートシティ・データ連携担当課長 大隈啓祐

現在260を超える会員が登録済み

会員割合



会員数

(令和6年5月29日時点)

262

※会員一覧はTDPF HPにて公開中

業種を問わず多くの事業者がTDPFに加入

サービス

金融
保険

情報通信

小売
卸売

エネルギー

学術研究
機関

建設
不動産

複合
サービス

専門技術

郵便

TDPFへの掲載データ ①

アールイー株式会社

東京都産野菜の品目ごとの流通データ

株式会社unerry

GPS・ビーコン技術を活用し、スマートフォンアプリから取得する約1.5億IDの屋内外人流ビッグデータ

MS&ADインターリスク
総研株式会社

事故実績・関連データを用いて、道路・交差点の交通事故発生リスクをAIにより定量化したデータ

一般社団法人 大手町・丸の内・
有楽町地区まちづくり協議会

大手町・丸の内・有楽町地区の交通モビリティ・環境・MICEなどに関するデータ

株式会社ぐるなび

飲食店情報、インバウンド・訪日外国人に向けたデータ

ジョルダン株式会社

ジョルダン乗換案内（経路検索プラットフォーム）で検索された経路検索データ

株式会社ジェーシービー

消費統計データ

セコム株式会社

高齢者施設イベント情報 等

株式会社みずほ銀行

みずほ銀行が保有する口座振替や振込、入金取引のデータを集計し、統計加工処理したデータ

一般社団法人
メタ観光推進機構

メタ観光マップに蓄積されているメタタグのデータ。9カテゴリ38レイヤーで構成

株式会社リクルート

じゃらんnetにおける宿泊・体験予約実績、クチコミ、リサーチセンターによる調査結果等の観光情報データ

TDPFへの掲載データ ②

株式会社Agoop

スマホアプリから取得したGPSなどの位置情報を秘匿化・統計加工した位置情報ビッグデータ

株式会社APTO

【アノテーションデータ】顔画像、道路のひび割れ画像、帳票データなど様々なAI開発用のデータを提供

株式会社イベントバンク

全国のイベントデータ（年間4万件）

株式会社エム・データ

テレビ放送（番組およびCM）の放送実績をテキスト化したデータベース

気象庁 東京管区气象台

気象庁が保有・提供する各種データのカタログ。データの形式や提供方法等を幅広く掲載

京成トランジットバス
株式会社

京成トランジットバスが運行する一般路線バス、コミュニティバスの運賃・運行情報のデータ

一般社団法人
竹芝エリアマネジメント

東京ポートシティ竹芝のビルイベント情報及び竹芝街区の人流解析データ

公益社団法人
日本観光振興協会

デジタル観光統計オープンデータ 携帯電話の位置情報データを活用し集計した
都道府県及び市区町村の月別の観光来訪者数のデータ

Pacific Spatial
Solutions 株式会社

PLATEAU 建築物モデル（2023年度 約210都市）を、GISソフトなどで
利用・解析しやすい形式に変換したデータ

東日本旅客鉄道
株式会社

駅カルテはSuica利用者のデータを駅毎集計した人流分析レポート

株式会社Review

全国の飲食店舗データ等、店舗情報に法人情報や求人情報を紐付けしデータプラットフォームを展開

PR概要「データ・ソリューション一覧」を掲載中



TDPFのトップに掲載中

NEWS

2024/05/29 15:00:00 <事務局からのお知らせ>【会員情報】サービス・データ一覧（令和6年5月版）を掲載しました。



※「事務局のお知らせ」タグでも検索できます

次回の更新は、7月上旬を予定しております

新たに掲載を希望する方や掲載内容を変更されたい方は、「テナント管理者」または TDPF HPの「お問い合わせフォーム」にご連絡ください（6/21(金)までに事務局へご連絡をいただいた内容を反映いたします）

システムバージョンアップ

システムの機能を拡充することにより操作性・利便性等が向上

ポータルサイト



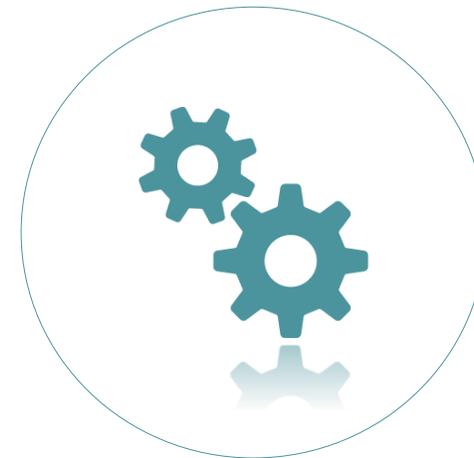
ユーザー視点でのUI/UXを
追求し、使い勝手を向上

コミュニケーション



会員間の交流機会を
オンラインでも提供

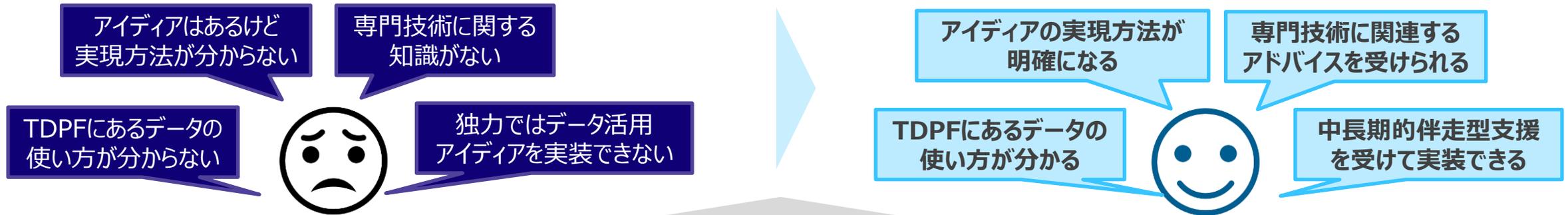
シングルサインオン



連携システムを
シームレスに利用可能

アドバイザーサービスの紹介

利用者ニーズに応じたスポット対応やデータやソリューションのマッチングなど、
様々なサポートをGovTech東京と協働して実施



データ利活用アドバイザー

利用者の課題に応じた
専門技術や事業知見を持ったアドバイザー陣による支援



<提供するサービス>

1. ニーズにマッチする他の会員やデータの紹介（マッチング）
2. 事業化の検討に資する情報の提供
3. データ処理技術に関する技術的な助言

2. 防災・エネルギー分野セッション①

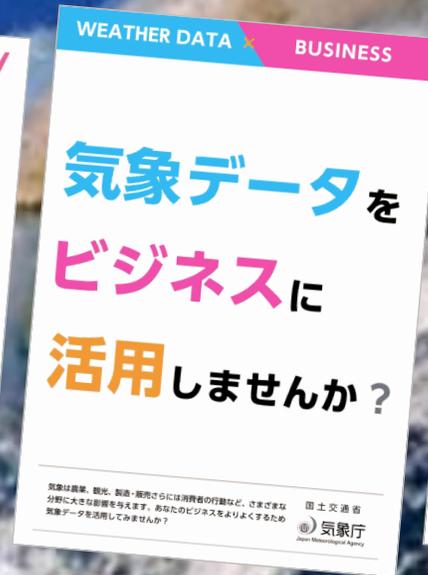
気象庁 東京管区気象台 情報利用推進官
多田英夫 氏

ビジネスにおける気象データの活用

～さらなる産学官連携に向けた取り組み～



東京管区気象台
Tokyo Regional Headquarters, JMA



気象庁リーフレット



大規模な災害時に、都道府県や市町村に気象庁防災対応支援チーム (JETT) として職員を派遣します。



8月26日は
火山防災の日

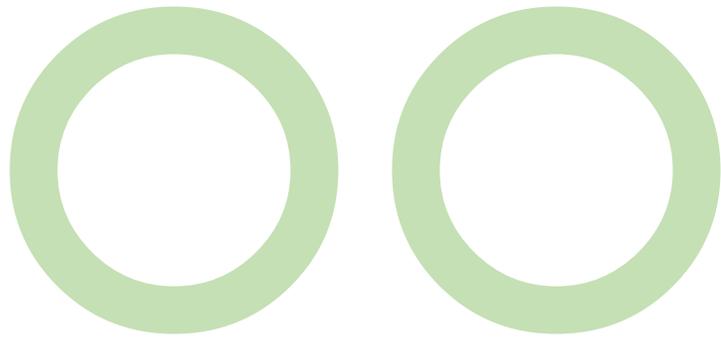


明治44年、浅間山に日本で最初の火山観測所が設置され観測が始まった日です。

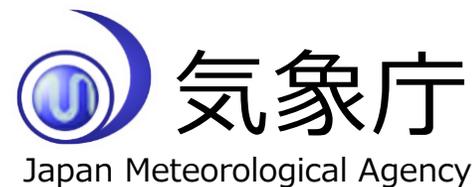
緊急時・災害時



平常時



気象



- 気象データ活用によるビジネス創出に向けた産学官連携組織
(構成員：気象事業者、産業界、学識経験者、関係府省庁・地方公共団体) (入会費・年会費無料)
- 産業界と気象サービスのマッチング、データ利用スキル向上の場の提供等を通じて、
データ利活用の推進や、IoT・AI技術を駆使した産業活動を創出・活性化



設立：平成29年3月7日
会長：東京大学大学院情報学環 越塚 登教授
会員数：設立時215 ⇒ 1,402 (令和6年4月23日現在)



WXBCリーフレット

✓気象ビジネスフォーラム

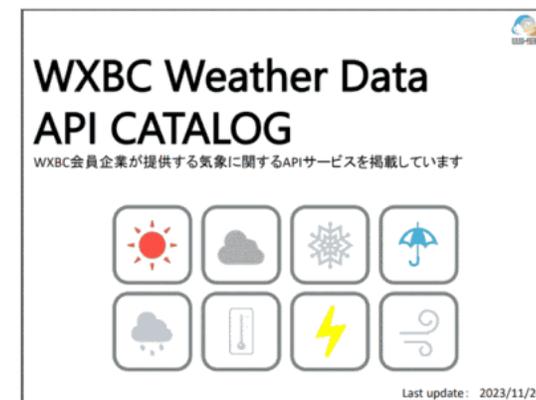
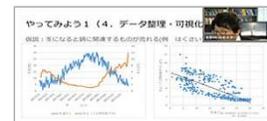
… 講演、トークセッション、取組紹介 (毎年開催、通算3,422名参加)

✓ビジネス活用セミナー

… 気象データ知識やビジネス利活用 (過去44回、通算6,366名参加)

✓データテクノロジー研修

… 気象データ分析技術習得 (過去30回、通算1,171名参加)



WXBC会員企業が提供する
気象データ利用APIサービス



リーフレット「気象データをビジネスに活用しませんか？」

● 農業、観光、製造・販売、消費者行動など、さまざまな分野に影響する気象のデータのビジネスでの活用を促進

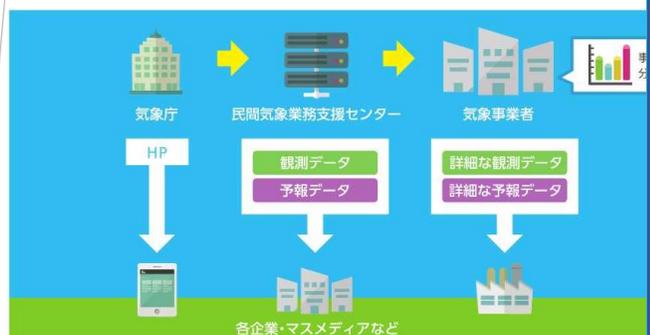
WEATHER DATA BUSINESS
**気象データを
ビジネスに
活用しませんか？**

気象は農業、観光、製造・販売などに活用されるだけでなく、さまざまな分野にさまざまな影響を与えます。気象データのビジネスをよりよくするために気象データを活用していませんか？

国土交通省
気象庁

気象データはどこから手に入るのでしょうか？

気象庁の気象データは、民間気象業務支援センターを通じて配信しており、一部は気象庁ホームページ(HP)からも入手可能です。また、気象事業者は独自の分析や観測データにより、ユーザーのニーズに合わせた詳細な観測・予報データや使いやすいフォーマットの気象データを提供しています。



気象データの利活用事例にはどんなものがあるのでしょうか？

天気や気温に代表されるように、気象は毎日の人の行動や生産活動に大きく影響を与えることから、各企業が持つデータと気象データをあわせて分析することで、毎日の意思決定や業務プロセスを改善・効率化し、生産性の向上に取り組んでいる企業の利活用事例を産業別に紹介します。

ここに紹介した以外の利活用事例は、気象ビジネス推進コンソーシアム(WXBC)のホームページに掲載している「気象データの利活用事例集」をご覧ください。 <https://www.wxbc.jp/bizcasesudies/>

販売数予測への利活用

■ 小売店で販売されている約200の商品について、気象データや販売実績などを組み合わせてAIによる需要予測を行い、それを基に生産調整して廃棄ロス・機会ロスを削減することにより、約1,800億円の経済効果をもたらすと推計

需要予測の導入効果
年間約 **1,800 億円**

製造・販売

アイスクリーム	20,091	27,751
チョコレート	13,872	
スポーツドリンク	11,670	
清涼飲料	8,827	
ヨーグルト	5,704	
冷凍菓	5,571	
...

販売数予測への利活用

小売店で販売されている約200の商品について、気象データや販売実績などを組み合わせてAIによる需要予測を行い、それを基に生産調整して廃棄ロス・機会ロスを削減することにより、約1,800億円の経済効果をもたらすと推計

製造・販売

電力需要予測への利活用

■ 気象データ等を用い、AIを活用して電力需要と取引価格を予測し、需要予測に合わせた最適な電力調達計画の作成等を支援



商品のリコメンドへの利活用

気温・天気・降水量や一日の気温最高温度から算出される体感温度などから最適なコーディネート提案

AIが好みのスタイルを学習し、最適なコーディネート提案

アパレル

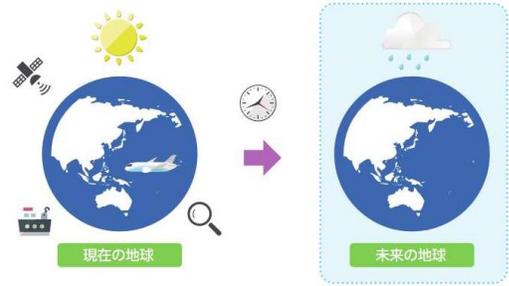
生産プロセス最適化への利活用

■ 農業へICT、IoTを導入し、圃場の気温・日射量や生育状況等をセンサー、カメラで収集、蓄積して分析等を行うことにより、生産プロセスの最適化、データに基づく収量UP・効率化を実現

気象庁リーフレット

気象データにはどんな種類があるのでしょうか？

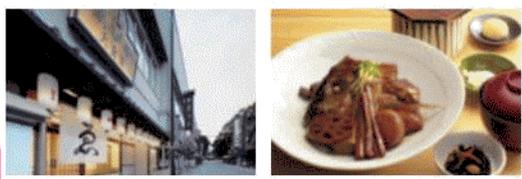
- 気象データとは、地球の様子を表すデータのことです。世界中の陸で、海で、空中で、そして宇宙からも様々なセンサーを用いて地球を観測しています。気象データは、スーパーコンピュータを用いることで、観測したデータから未来の地球の様子を予測できることが大きな特徴です。
- 気象データには、過去～現在の観測データと未来の予測データの2種類があります。これらのデータは特定の地点のデータとして提供されたり、地球上の面的・立体的な分布のデータとして提供されたりしています。



来店客数予測への利活用

■ 飲食店で天気予報や曜日、近隣の宿泊者数と、来店客の属性等の自社データを組み合わせて来店客数、メニュー毎の販売数を予測し、売上4倍、利益率10倍を実現した店舗も

小売



天候デリバティブへの利活用

観測データが取得できない海外の地域において、データを活用した天候デリバティブを提供

保険

販売機会ロス削減への利活用

■ 飲料の自動販売機への配送・補充に気象データを活用することにより販売機会ロスを削減



天気予報への利活用

天気予報や曜日、近隣の宿泊者数と、来店客の属性データを組み合わせて来店客数、メニュー毎の販売数を予測し、売上4倍、利益率10倍を実現した店舗も

小売

ダイナミックプライシングへの利活用

■ 気象により景観が映える観光地をプラットフォームに掲載し、地域の観光振興を支援

■ さらに、テーマパーク、ホテル、温泉宿等において、雨や曇り、気温の状況・予報により料金をより円くサービスを提供し、需要を喚起



気象データアナリスト

- 企業保有データと気象データを掛け合わせて分析し、ビジネス創出や課題解決を支援
- 気象の影響を大きく受ける企業の業務への貢献

✓ 解決すべき課題の発見

… ビジネスモデル、利益、社会的責任の観点

→ 課題解決に向けた仮題の策定

… 自社データと気象データの掛け合せ分析

→ 仮説の検証 → 課題解決！

… データサイエンスのスキルを駆使



気象庁
リーフレット



気象データアナリストの知識・技術を活かし、より効率的な経営に

物流



過去の出荷/入荷実績等



気象データ

荷物量・作業量を予測、
要員計画を最適化

需要予測



過去の販売・顧客データ



気象データ

発注数の精度向上により廃棄ロスの
減少や底値の仕入れなど利益アップ

販売促進



売上データやSNS



気象データ

店舗混雑予想情報や割引
サービスを顧客へ提供



● ビジネスで気象データを活用するきっかけや、ますますの活用促進に向けて

✓ まずはきっかけ...

… 活用事例集で気象データ活用のイメージを

→ データ利用に興味を持ったら...

… 基本的な考え方や、研修教材、専門家などを確認

→ 実際の利用に向けて行動！

… データの概要や入手方法を確認

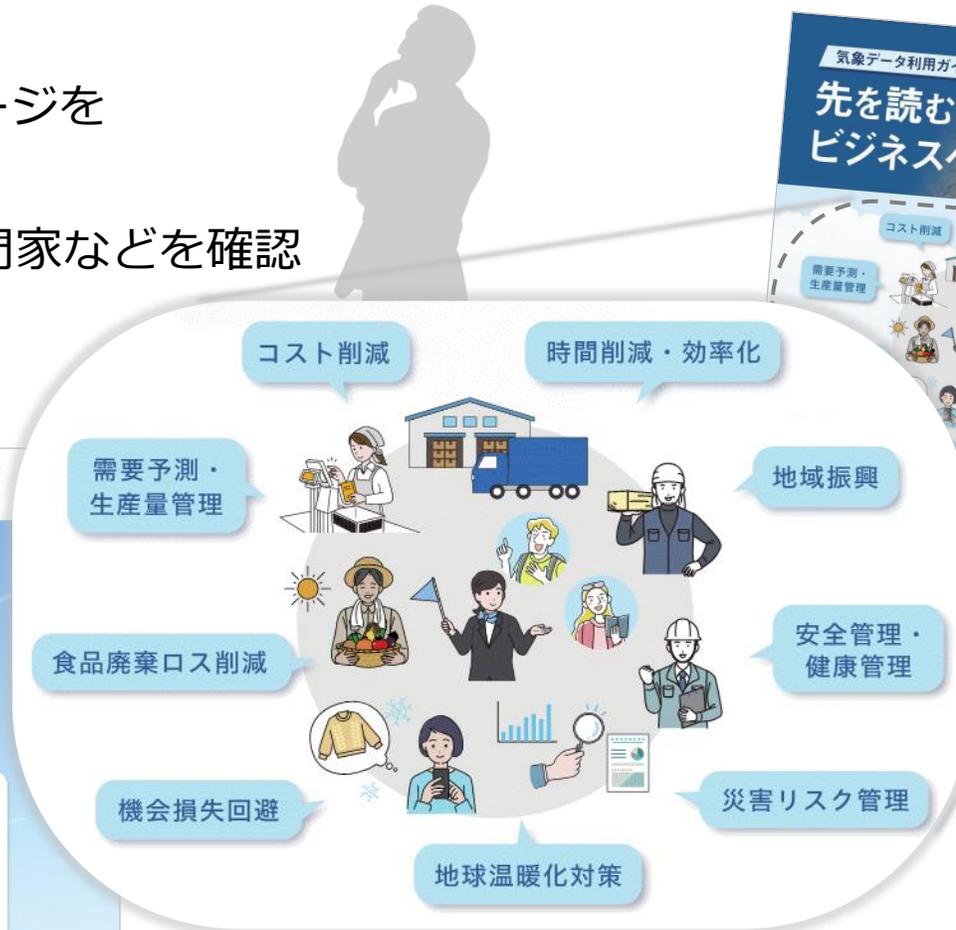
気象データ利用ガイド

先を読むビジネスへ

気象データ利用ガイド

本サイトでは、「気象データを用いたビジネス」に関心のある方に向けて、気象データで何ができるのか？気象データをどうやって使うのか？を解説します。

- データ活用事例集**
ここでは「気象データを用いたビジネスの事例」をご紹介します。気象データでどのようなことができるのか、まずはこちらを見てみてください。
- 気象データを使ってみませんか**
「気象データを用いたビジネスのはじめかた」をお答えします。初めての方は「基本的な考え方」からご一読ください。
- 気象データをもっと知りたい方へ**
気象データの種類や使い方などについて解説します。色々なデータについて知っていただき、ぜひ、新たなデータ活用のイメージを膨らませてください。



気象データ利用ガイド

先を読むビジネスへ

「気象データ利用ガイド」はこちらからご覧いただけます
<https://www.data.jma.go.jp/develop/wd/>

「気象データ利用ガイド」でできること

本サイトでは、「気象データを用いたビジネス」に関心のある方に向けて、データで何ができるのか？気象データをどうやって使うのか？を解説します。

- 需要予測・生産量管理
- コスト削減
- 時間削減・効率化
- 地域振興
- 安全管理・健康管理
- 災害リスク管理
- 地球温暖化対策

気象データを使ってみませんか

「気象データを用いたビジネスのはじめかた」をお答えします。初めての方は「基本的な考え方」からご一読ください。

気象データをもっと知りたい方へ

気象データの種類や使い方などについて解説します。色々なデータについて知っていただき、ぜひ、新たなデータ活用のイメージを膨らませてください。

気象庁リーフレット

利用事例へのリンクや、データ利用に参考になるサイトへのリンクを多く掲載（WXBCサイト含む）



2. 防災・エネルギー分野セッション②

国立研究開発法人防災科学技術研究所
客員研究員 浜名弘明 氏

災害時の情報連携における課題

能登半島地震での官民連携と東京都の地域特性から見る官民連携の重要性についての視点から

本日本話したいこと

初めに

能登事例の教訓と
防災データ整備
のトレンド

能登事例の教訓

発災後にデータ収集・連携するシステムを構築をしたが、
本来は平時から準備して備える必要性が、再確認されました

防災関連データ
整備のトレンド

一部の自治体では、災害に備え防災関連データを収集・共有する
システムの整備を進めており、防災DXがトレンドになりつつある

東京都の地域特性

TDPFを介した民間企業と東京都の連携によって、
東京都が有する災害対策の課題の解決ができるのではないか

防災領域の
データ利活用
における教訓

「平時からデータ利活用環境を整備すること」と「官民で連携して取り組むこと」が
防災領域のデータ利活用において重要である

防災DX官民共創協議会（BDX）とは

団体名	防災DX官民共創協議会（BDX）
概要*1	防災分野におけるデータ連携等の推進を通じた住民の利便性の向上を目指し、防災分野のデータアーキテクチャの設計やデータ連携基盤の構築等の検討を行う協議会
会員数*1	総数438者 2024年5月10日現在 ✓ 地方公共団体：99団体 ✓ 民間事業者：339団体
ミッション*1	<ol style="list-style-type: none">課題特定 防災DXの定義や課題を整理し、官民・民民共創による解決の方向性を導出する基盤形成 防災DXの実現に不可欠な「データ連携基盤」のあり方を、上記の課題特定に基づき官民共創で検討し、その構築に向けて必要な施策を住民・自治体の目線から提言する市場形成 防災DXの実現に資するアプリケーション・サービスの開発・流通を促進し、そのエコシステム・市場を官民で共創する災害対応 国内における災害発生においては、課題特定、基盤形成及び市場形成を目的として、協議会会員の有志による活動を軸として、多方面の関係者との協業により具体的な災害対応を行う

能登半島地震で明らかになった防災情報をめぐる課題

市民の課題



どこに行けば安全かがわからない

営業再開した店舗がどの程度あるかが分からないため、避難先から家に帰れない

自治体職員の課題



避難所間で取得情報が統一されていないため、避難所・避難者の管理ができない

市民が家に戻るためには何が必要で、
どういう支援をしたら良いか分からない

民間企業の課題



従業員を帰した方が良いか、社内待機させるべきかが分からない

市民がいつ戻るのが分からないので
事業を再開する計画が立てられない

平時から、災害時の行動計画の立案支援を行い、復興後の支援を適切に提供するための仕組みが必要

平時から、災害時の情報システムの環境を整え、市民のニーズ収集や属性に合わせた発信を行うことが必要

平時から、災害時に民間企業の属性に合わせて情報を発信できるシステムやサイト等の構築が必要

能登半島地震の各者の問題と解決策を踏まえると、
「平時から防災情報を収集・共有できる環境を整備すること」が肝要

能登半島地震では、事前に防災関連のデータを収集・共有する
仕組みを整備することの重要性が明確になりました

能登半島地震におけるBDXの対応

BDXの主な支援

避難所における
非パーソナルデータの
データベース構築

ICカードの配布と
パーソナルデータベース
の構築

STEP2で構築した
データベースを
活用した情報発信

STEP1



避難所情報

避難所の特定（避難所名・場所・避難者数）と共通IDで紐づけたデータベースの構築と**避難所のアセスメント**（風呂、トイレ、ライフライン、通信等）の実施

STEP2



被災者情報

被災者個人の特定と状況（基本4情報、滞在避難所等）についてのデータベースの構築と**被災者の安否確認**（ICカードによる所在の確認）の実施

STEP3



生活再建支援

支援メニュー（支援金、義援金、税金の減免、企業再建支援情報等）の整理と**市民への属性**（年齢、性別等）に応じた**支援メニューの発信**（メッセージアプリによるプッシュ型発信）およびアンケートによるニーズの把握

能登半島地震では防災関連のデータを収集・共有する仕組みがなかったため、BDX会員企業がプロボノで、整備を支援いたしました

防災×データ利活用のトレンド

自治体名	静岡市
事業名	静岡型災害時総合情報サイト構築業務
機能案*1	<ul style="list-style-type: none">➤市職員や市民からLINEを活用し被害情報を収集するとともに、SNS等の発信情報も収集することで、広範囲の被害情報を迅速かつ効率的に収集し、集約する➤収集した一部の被害情報を基に、AI分析により被害範囲の全体像を推定する➤安全な避難行動や関係機関と連携した効率的な災害対応につなげるため、市民や関係機関に被害情報や支援情報を地図画面上に集約して発信し、提供する
事例のポイント	<ul style="list-style-type: none">➤自治体は、域内に関する様々なデータを集約して利活用することで、市民に様々な情報を公式に発信できる➤市民は、信頼できる情報を、分かりやすく使い慣れた方法（LINE）で受けとることができる <p>➡平時からデータ利活用環境を整備し柔軟な対応を目指す</p>

一部の自治体では、災害に備え防災関連データを収集・共有するシステムの整備を進めており、防災DXがトレンドになりつつあります

東京都の災害対策の地域性

東京都固有の災害対策の課題

東京都には大都市固有の課題が存在

1000万人を超える
人口に対し
避難所や物資の
確保が必要

453万人に上ると
される帰宅困難者*1
への帰宅・避難支援
が必要

昼夜間人口差や
地域差が大きく、
発災時刻により
異なる対応が必要

・・・
その他、大都市ならではの
課題が存在

防災に活用可能な東京都の民間企業のデータ

東京都は、民間企業の拠点やリソースが多数存在し、
人流データやプローブデータ等も精度が高く取得できる

都内に多数存在する小売事業者等（コンビニなど）
の店頭在庫のデータ

多数のホテル等の商業施設や密集するオフィスビル
の収容可能人数のデータ

各種位置情報サービスや多数の基地局による
豊富で精度の高い人流データ

都内に多数存在する民間企業の配送車/営業車が収
集した精度の高いプローブデータ（位置、速度等）

・・・

**東京都は大都市特有の災害のリスクが存在するものの、
災害対策に活用できる可能性のあるデータも多数存在している**

東京都における官民連携による災害対策例

(前頁より) 課題抜粋

1000万人を超える人口に対し避難所や物資の確保が必要

検討ポイント例

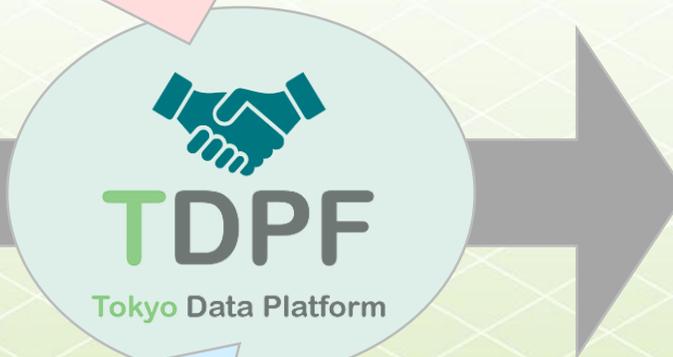
- どの災害時帰宅支援ステーションが活用可能か
- どの経路で避難・物資搬送可能か
- 小売事業者の在庫等は支援物資に活用できるか
- どの施設が開設していて、どの施設が空いているか
- どの施設に物資を送るか等

【民間企業からのデータ連携】

- 災害時帰宅支援ステーションに活用可能な施設データ
- プローブデータ
- 小売事業者等の店頭在庫データ

【東京都からの連携】

- 災害時帰宅支援ステーションの開設・満空情報の配信
- 支援物資の配送



【官民連携による災害対策案】

災害時帰宅支援ステーションの確保

- ① エリア内で災害時帰宅支援ステーションに活用可能な施設数を集計 (災害時帰宅支援ステーションに活用可能な施設データ)
- ② エリア内の避難・物資搬送可能な経路を特定 (プローブデータ)
- ③ 災害時に連携を行う「指定公共機関」*1の内、小売事業者等 (コンビニなど) の店頭在庫から、エリア内で提供可能な支援物資量を把握 (小売事業等の店頭在庫データ)
- ④ 災害時帰宅支援ステーションの開設・満空情報を都のHP等やSNS等で情報発信
- ⑤ 災害時帰宅支援ステーションの物資が不足した場合は、都が支援物資を配送

TDPFを介した民間企業と行政の連携によって、
東京都が有する災害対策の課題の解決ができるのではないか

災害時の情報連携における課題

能登事例の教訓と防災関連データ整備の
トレンドから分かった重要な点

災害時に備え平時から防災関連
データを収集・共有するシステムを
整備すること

東京都の地域特性
から分かった重要な点

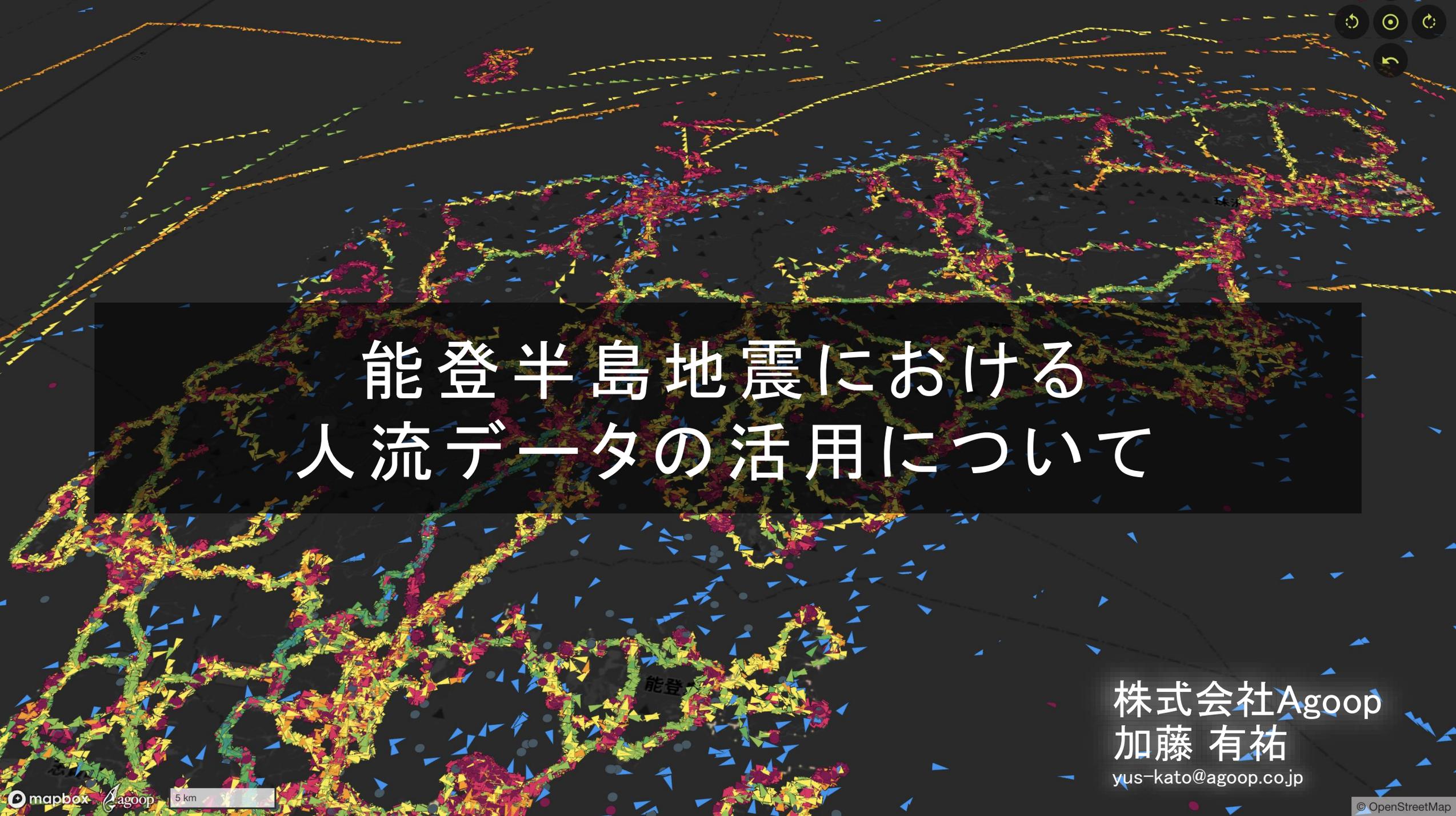
行政と民間企業が連携することで、
東京都の災害対策の課題を
解決できる可能性がある

TDPFを介して、会員の民間企業様と行政が連携・交流し、
平時からデータ利活用環境を整備することで、
東京都における災害被害を軽減できるのではないか

2. 防災・エネルギー分野セッション③

株式会社Agoop

取締役 兼 CTO 加藤有祐 氏



能登半島地震における 人流データの活用について

株式会社Agoop
加藤 有祐
yus-kato@agoop.co.jp

災害発生時の大きな課題とは？

迅速な情報把握が困難

避難状況

避難エリア

交通状況

石川県 能登半島地震



珠洲市 自主避難所
2週間 詳細把握できず

過去災害の避難所把握



80%の市町村
避難所外避難 未把握

GPS 人流データ



1

Agoopについて

6分

2

能登半島地震における取り組み

9分



1

Agoopについて

6分

2

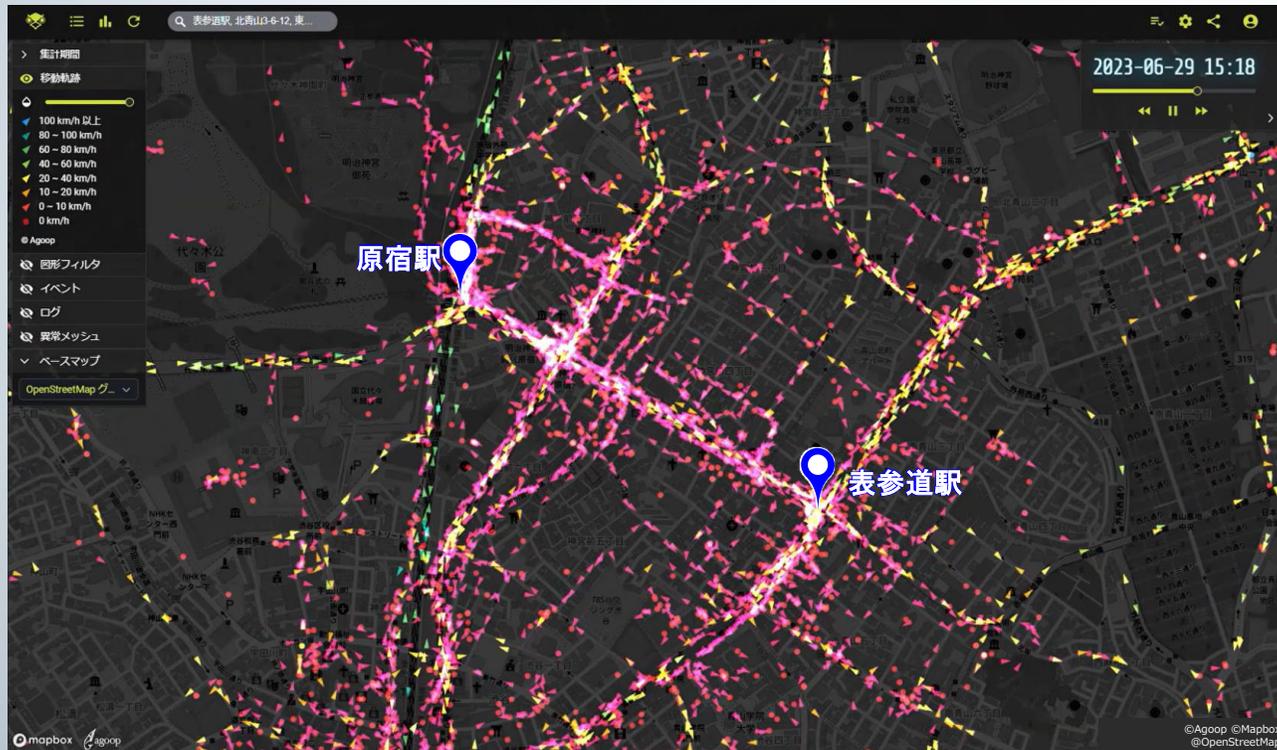
能登半島地震における取り組み

9分

Agoop(アグープ)について



位置情報データ活用で DX・戦略実現 をご支援



※データを可視化したイメージ (例)

企業名	株式会社Agoop
設立時期	2009年4月
株主	ソフトバンク株式会社(100%)
事業内容	位置情報ビッグデータサービス事業 モバイルネットワーク解析事業 コンシューマ向けアプリ開発事業

Agoopデータ

国内の提携スマートフォンアプリから 位置情報データを取得



SBユーザーに限らず、ドコモ、auなど
マルチキャリアの
位置情報

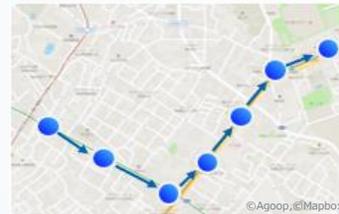
Agoopデータの特徴

大規模サンプル、高精細・狭域集計、属性・ペルソナ付き データ

大規模サンプル



高精細・狭域集計



緯度・経度



フリーハンド(多角形)

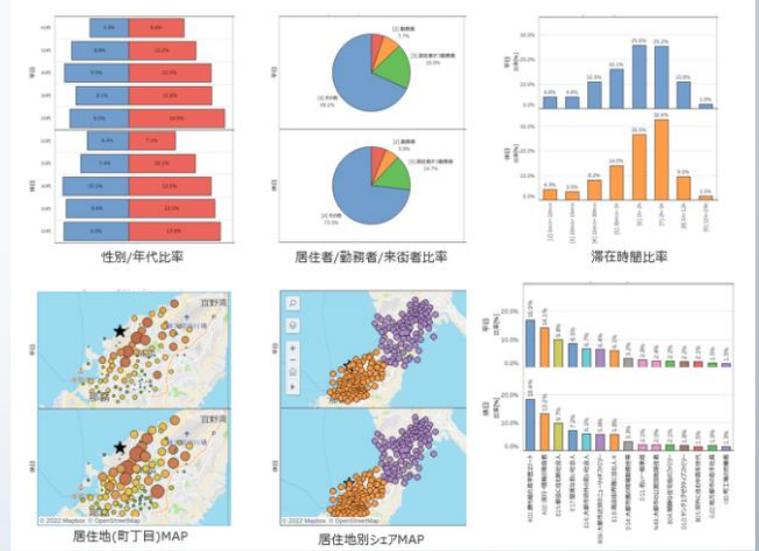


道路区画



メッシュ(50m~)

属性・ペルソナ

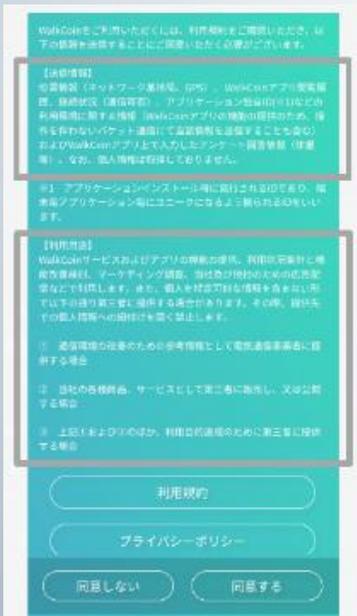


厳密なデータの取り扱い

個別同意(オプトイン)の取得

同意を得たユーザーのデータのみ取得

【例：当社アプリ WalkCoin の同意画面】



- 位置情報取得目的についての承諾
- 第三者に対する情報提供について
- 提供先の第三者での個人情報への紐付けの禁止について
- オプトアウト（追加取得されない仕組み）について

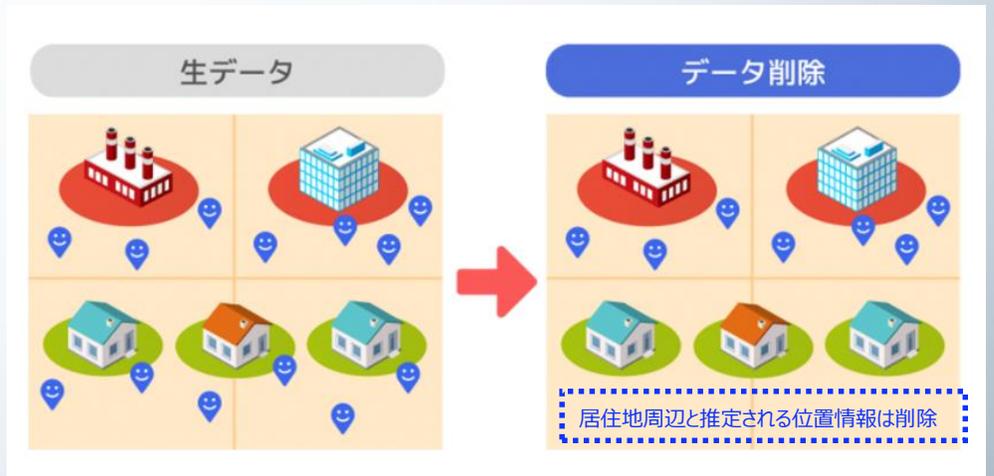
※弊社のプライバシーポリシーは弁護士によるチェック済みです。

統計加工・秘匿化処理

プライバシー保護対策済み

位置情報データ（緯度経度・時刻・その他情報）は、単体では特定の個人を識別できない個人関連情報（個人情報保護法における分類）に該当しますが、日をまたいで連続する情報の積み上げによって、個人を特定できる可能性が高まるリスクも存在します。

そのようなリスクを避けるため、統計データ加工や、位置情報が居住地周辺と推定される場合は、該当する位置情報データを削除するなどの秘匿化処理を行い、プライバシー保護対策を実施しております。



※同意を得ていないユーザーの位置情報データは一切収集しておりません。また、当社が収集しているデータには、氏名・住所などの個人特定できる情報は含まれておりません。

主なご活用シーン

顧客・競合分析・集客



- 来店客の属性分布の把握
- 競合店への併用率の把握
- 商圏内シェアの把握 など

商圏分析・出店判断



- 商圏ポテンシャルの把握
- 出店候補地の周辺状況の把握
- 候補地への来訪者数、属性把握 など

需要予測・投資判断



- 来店客数、販売数、商品別売上上の予測
- 不動産、土地需要の予測
- 金融商品の価値予測 など

広告効果測定



- 屋外看板広告の効果測定
- デジタル広告リーチ数、リピート数の測定
- 広告出稿主へのレポート提供 など

観光施策・イベント企画



- 観光客の流入元の分析
- 観光エリア別の来客数、属性分析
- イベントの効果測定、PDCA活用 など

交通・都市計画



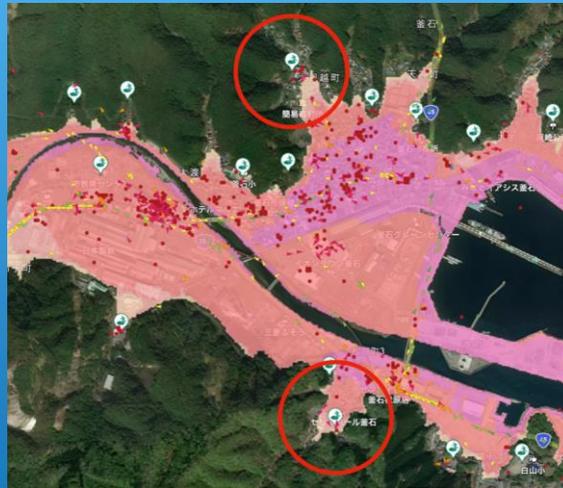
- 渋滞状況、原因の分析
- バス運行計画、MaaSへの活用
- 都市計画の基礎データ活用 など

人流可視化ソリューション 技術概要

位置情報 データ収集



位置情報 (避難行動) データ可視化



避難訓練

防災計画

災害対策

分析ダッシュボード

地図可視化（定性）分析

2024年 商用化予定



最短3分前のデータを閲覧可能

定量データ分析

商用ご提供中



大規模 x 属性 x 高精細

地図可視化システム KOMPREENO

WEBで地域の人流状況を把握



リアルタイム位置情報

位置・速度・方向

避難エリア検知

指定・指定外避難エリア

※特願2020-079859
異常検知及び異常度可視化に関する情報処理装置、情報処理方法及びプログラム

災害関連データ

避難所 / 津波浸水エリア等

最短 1分 単位のスマホユーザから収集した大量の位置情報データを
最小 5m メッシュ単位で集計しているため、施設単位の分析もできます

性別・年代・居住地などの属性

前日〜24ヶ月前までの来訪者を分析可能
性別・年代別、居住地別、滞在時間、ペルソナなど様々な切り口で分析できます

マチレポ

- エリア登録
- カテゴリ登録
- 比較分析
- データダウンロード
- アカウント

ログアウト

比較分析

エリア設定

エリア1: 東京ビッグサイト東
エリア2: 東京ビッグサイト西
エリア3: 指定なし
エリア4: 指定なし

分析期間

月次 / 週次 / 任意期間 / 任意期間 (速報)
月次
年月 (最大2つまで選択可能)
2024年3月

可視化設定

平日・休日 / 全日
平日・休日
滞在時間
5分〜10分, 10分〜15分, 15分〜30分, 30分〜1時間, 1時間〜2...
居住地
同市区町村, 同都道府県, その他
勤務地
同市区町村, 同都道府県, その他, 不明

適用

エリア表示





1

Agoopについて

6分

2

能登半島地震における取り組み

9分

迅速な情報把握が困難

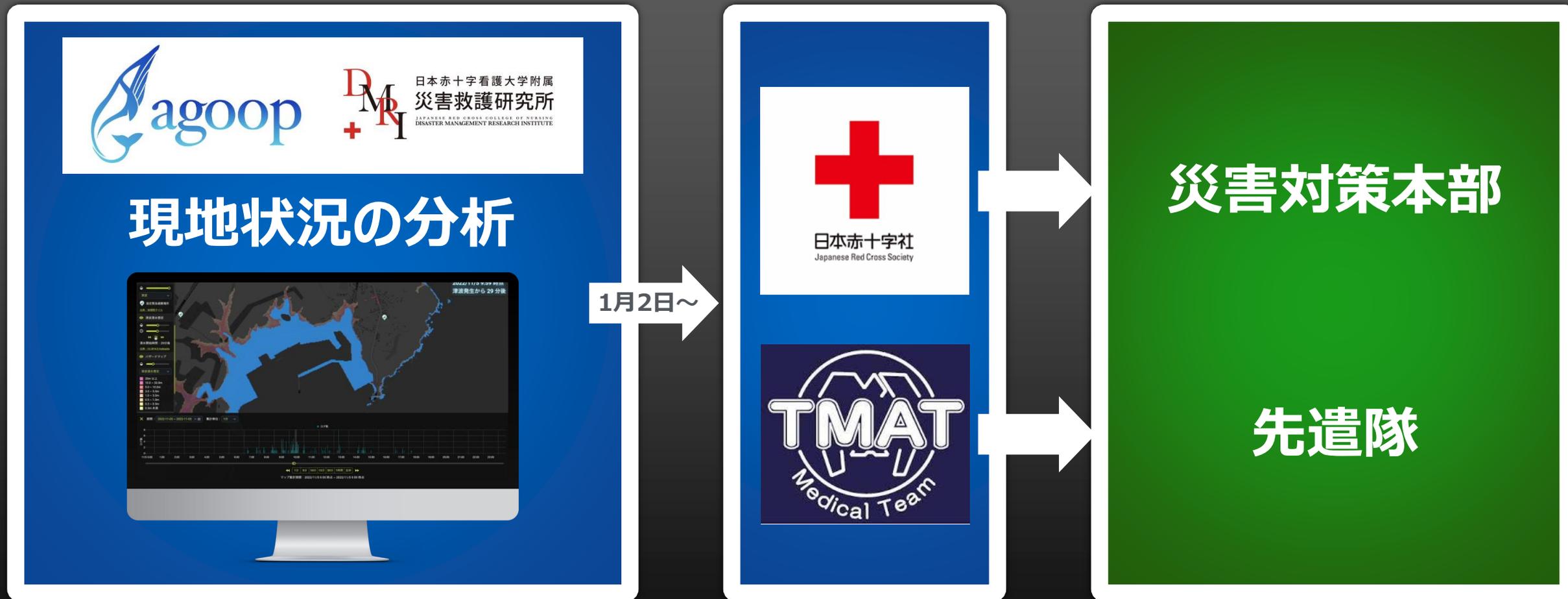
避難状況

避難エリア

交通状況

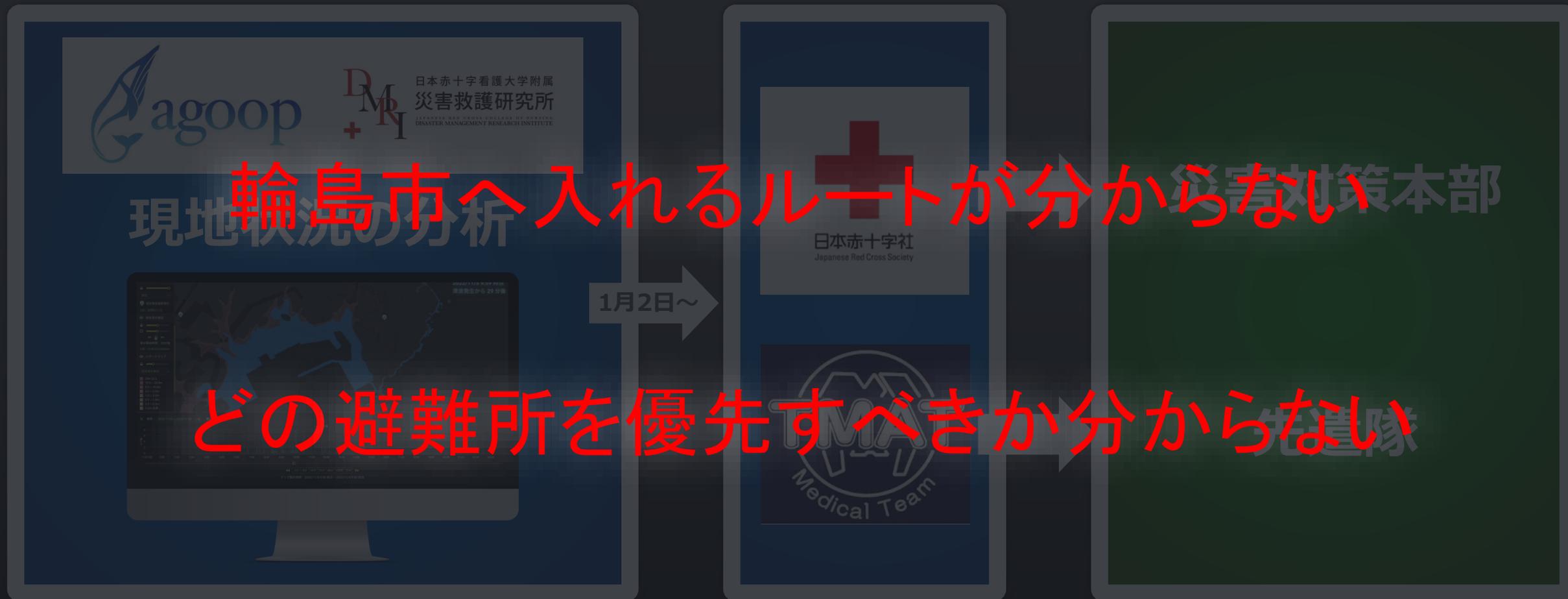
人流データによる被災地支援

1月2日から日赤 / T MAT 経由にて現地へ情報共有



人流データによる被災地支援

1月2日から日赤/TMAT経由にて現地へ情報共有



静止面分析 動画分析

移動軌跡

Progress bar

- 100 km/h 以上
- 80 ~ 100 km/h
- 60 ~ 80 km/h
- 40 ~ 60 km/h
- 20 ~ 40 km/h
- 10 ~ 20 km/h
- 3 ~ 10 km/h
- 0 ~ 3 km/h
- 0 km/h

© Agoop

ベースマップ

2023-12-31 17:08

Progress bar

Navigation icons: Previous, Play, Next

>

輪島市

珠洲市

前日

静止面分析 動画分析

移動軌跡

Progress bar

- 100 km/h 以上
- 80 ~ 100 km/h
- 60 ~ 80 km/h
- 40 ~ 60 km/h
- 20 ~ 40 km/h
- 10 ~ 20 km/h
- 3 ~ 10 km/h
- 0 ~ 3 km/h
- 0 km/h

© Agoop

ベースマップ

16:10ごろ
地震発生

2024-01-01 17:08

Progress bar

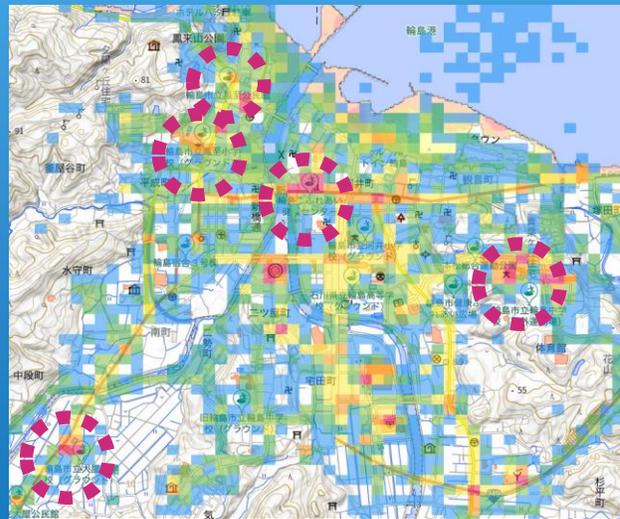
Navigation icons: Previous, Play, Next

>

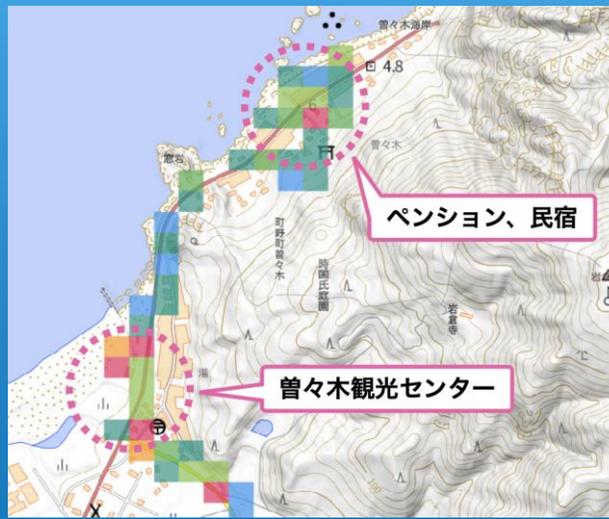
当日

主な分析ユースケース

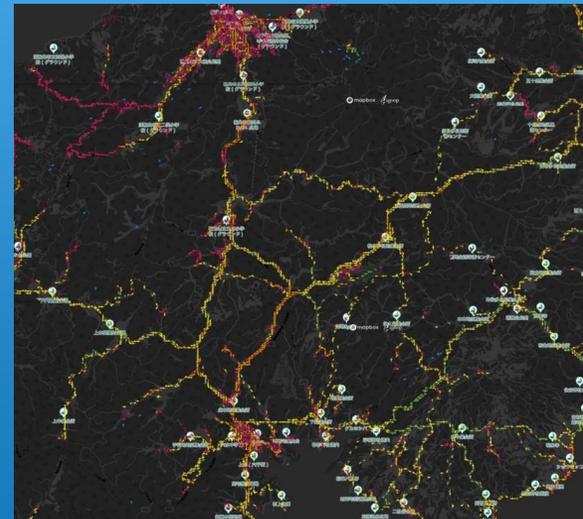
避難所への避難



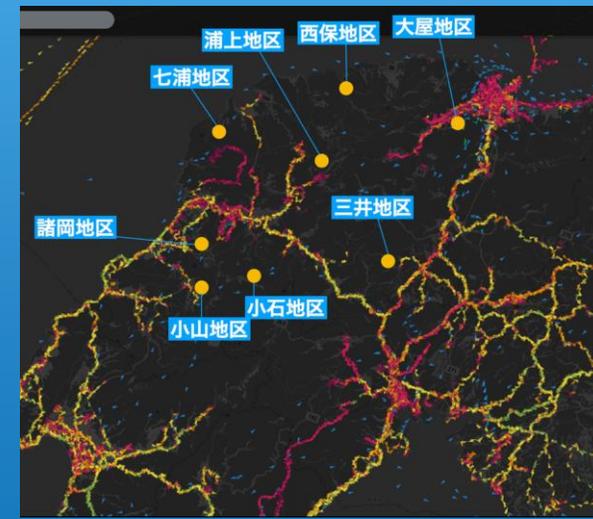
指定外への避難



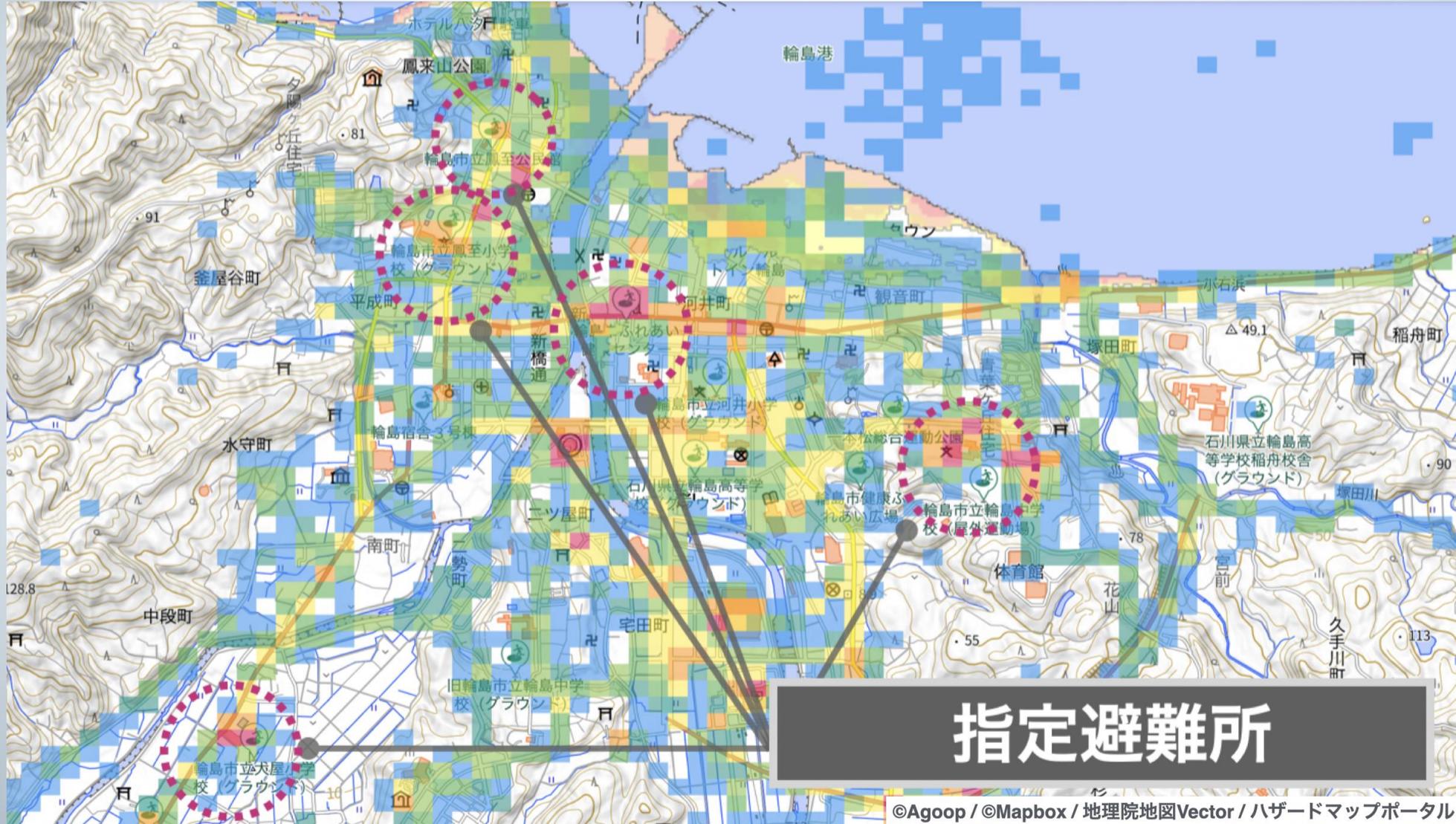
道路状況



孤立地域

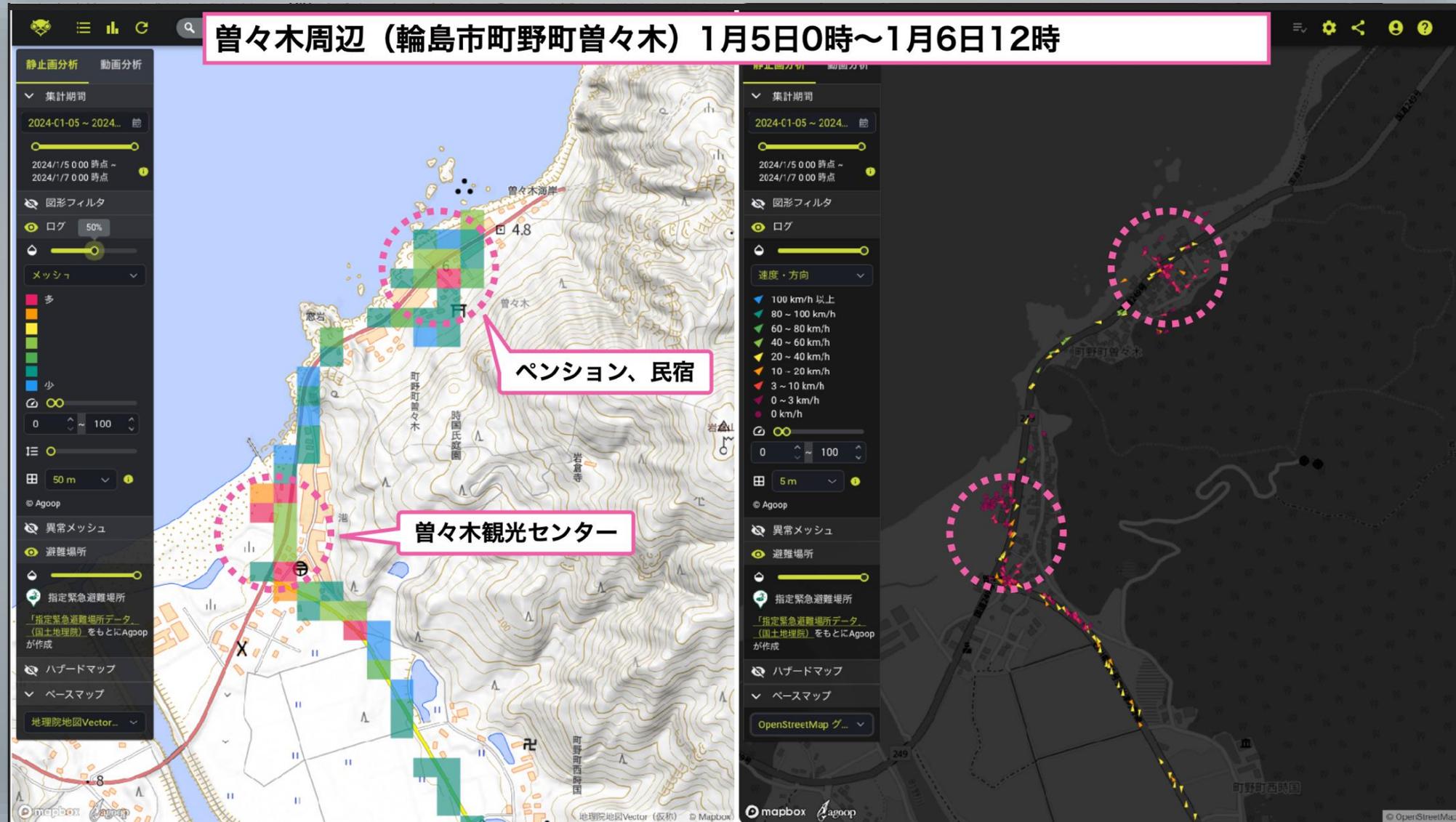


避難先の可視化 (輪島市 指定避難所)



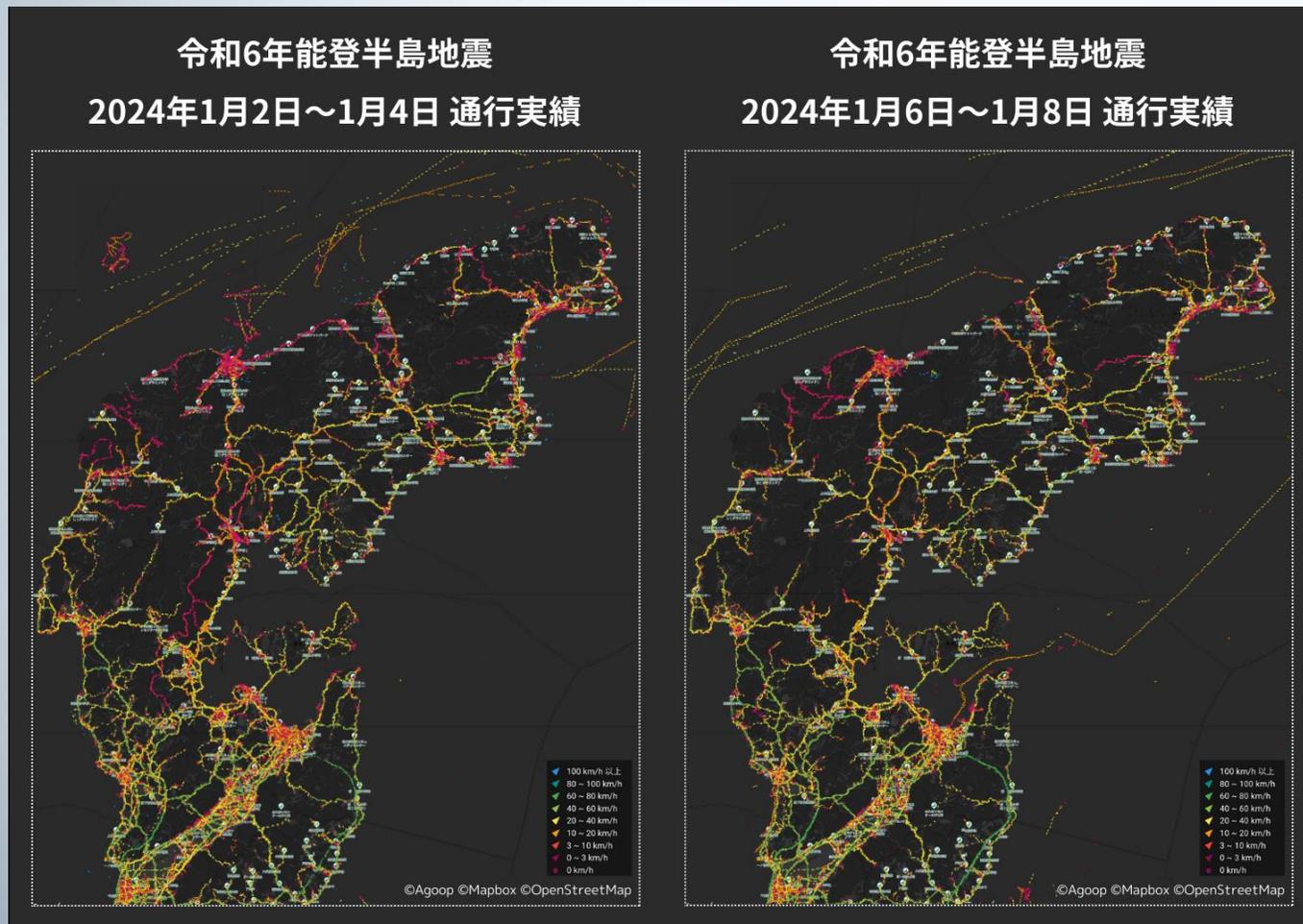
指定避難所

避難先の可視化 (輪島市 指定外避難所)



通行可能ルートへの把握

通行実績分析による道路状況の把握



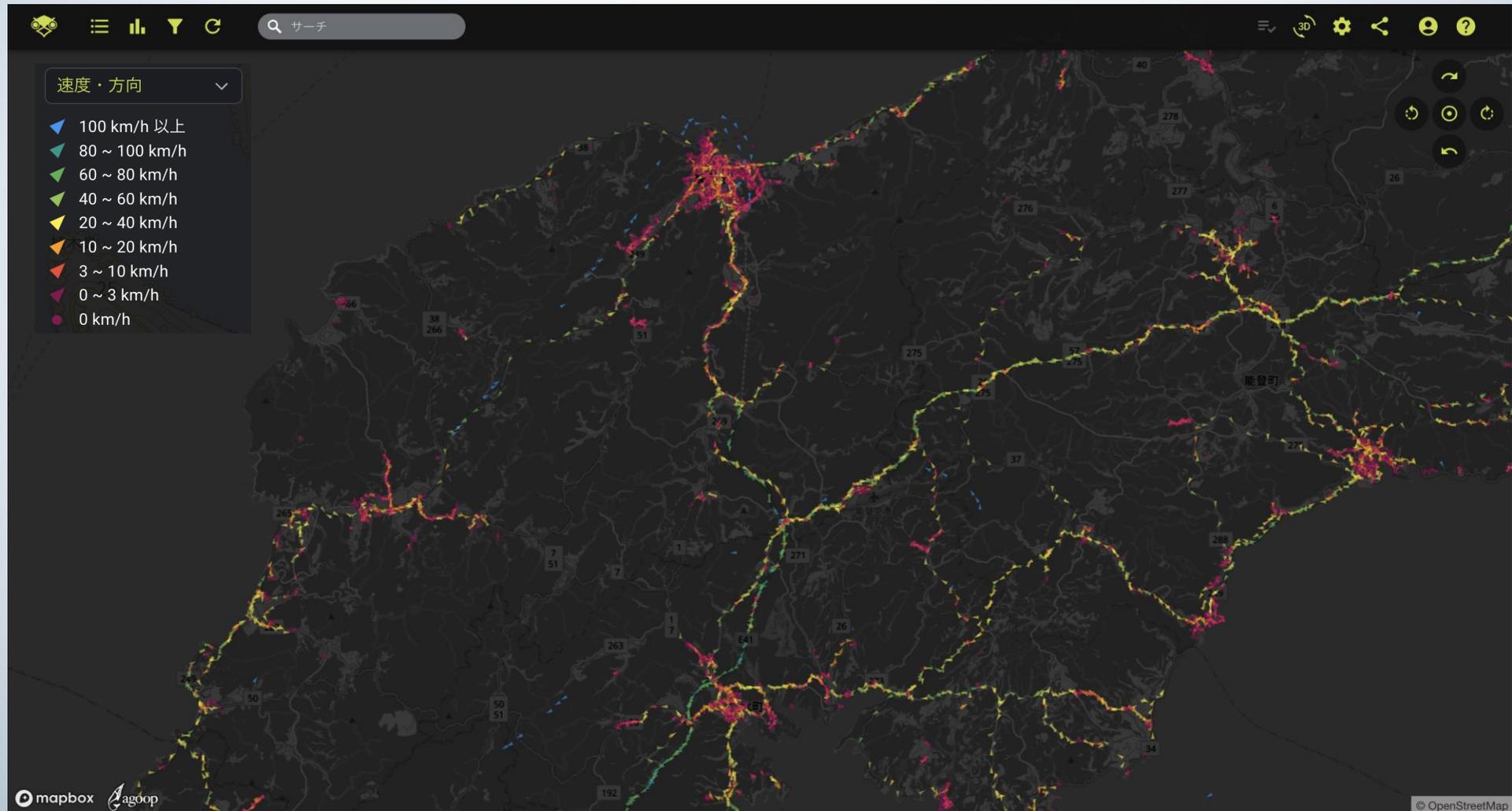
通行可能ルートへの把握



一気通貫での通行ルート分析が可能
移動速度も把握可能

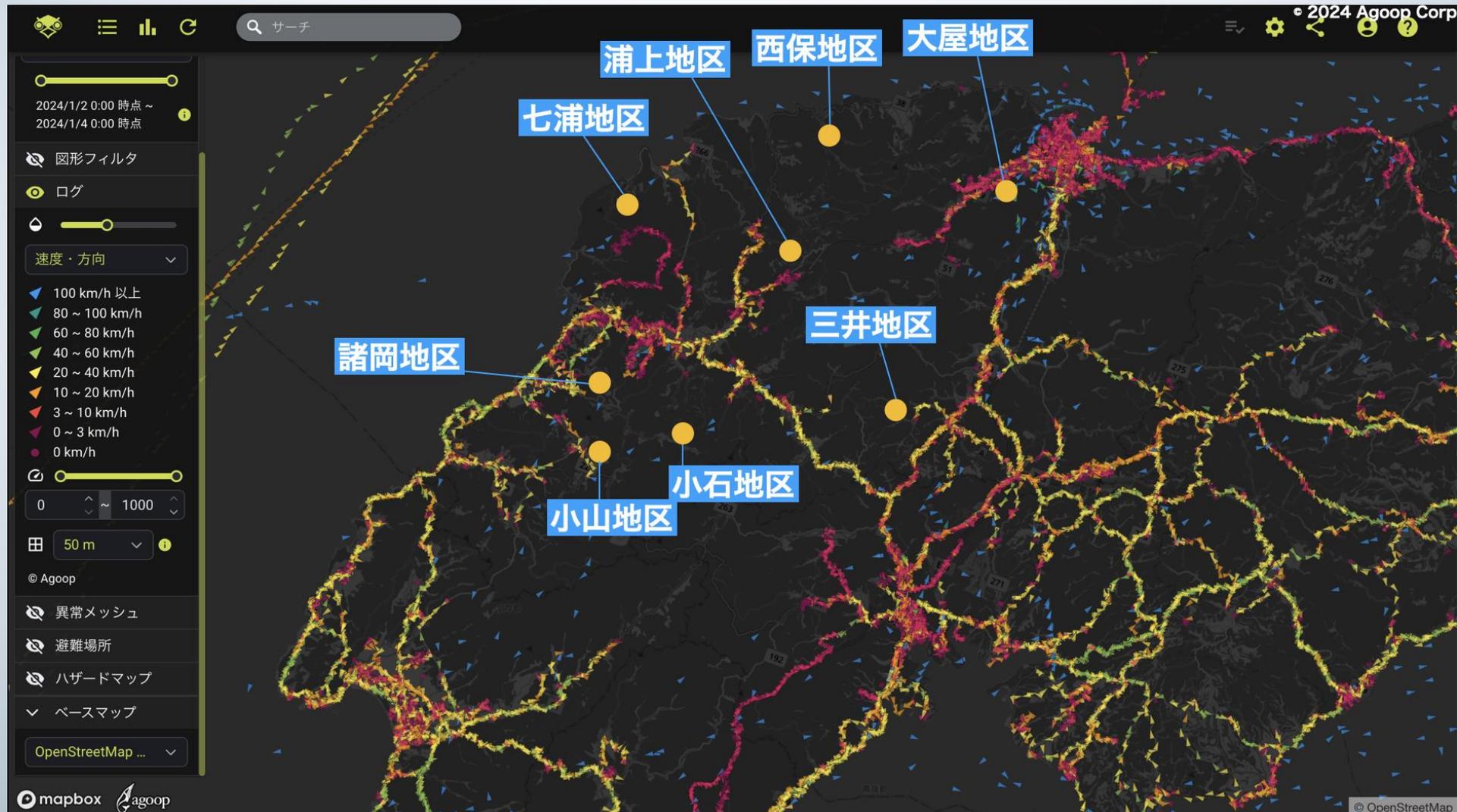
1月2日分析時の輪島市への通行実績分析

輪島市への通行可能ルートが非常に限定的



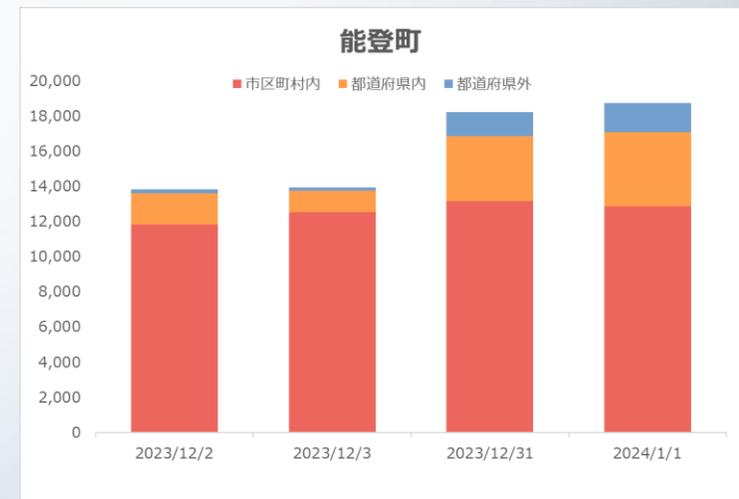
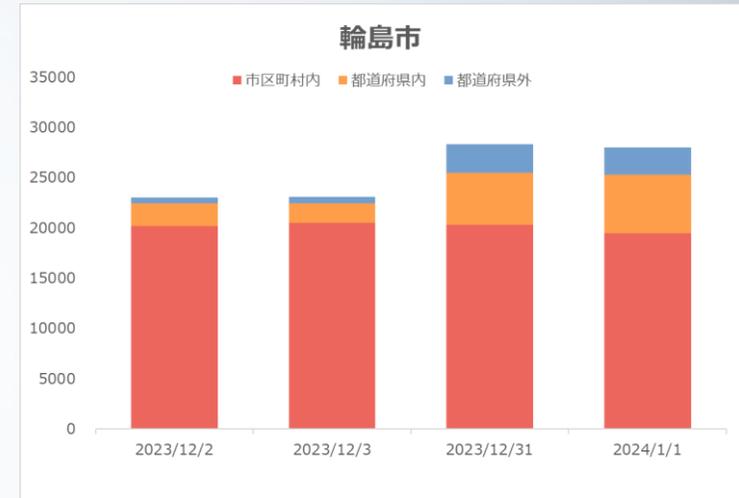
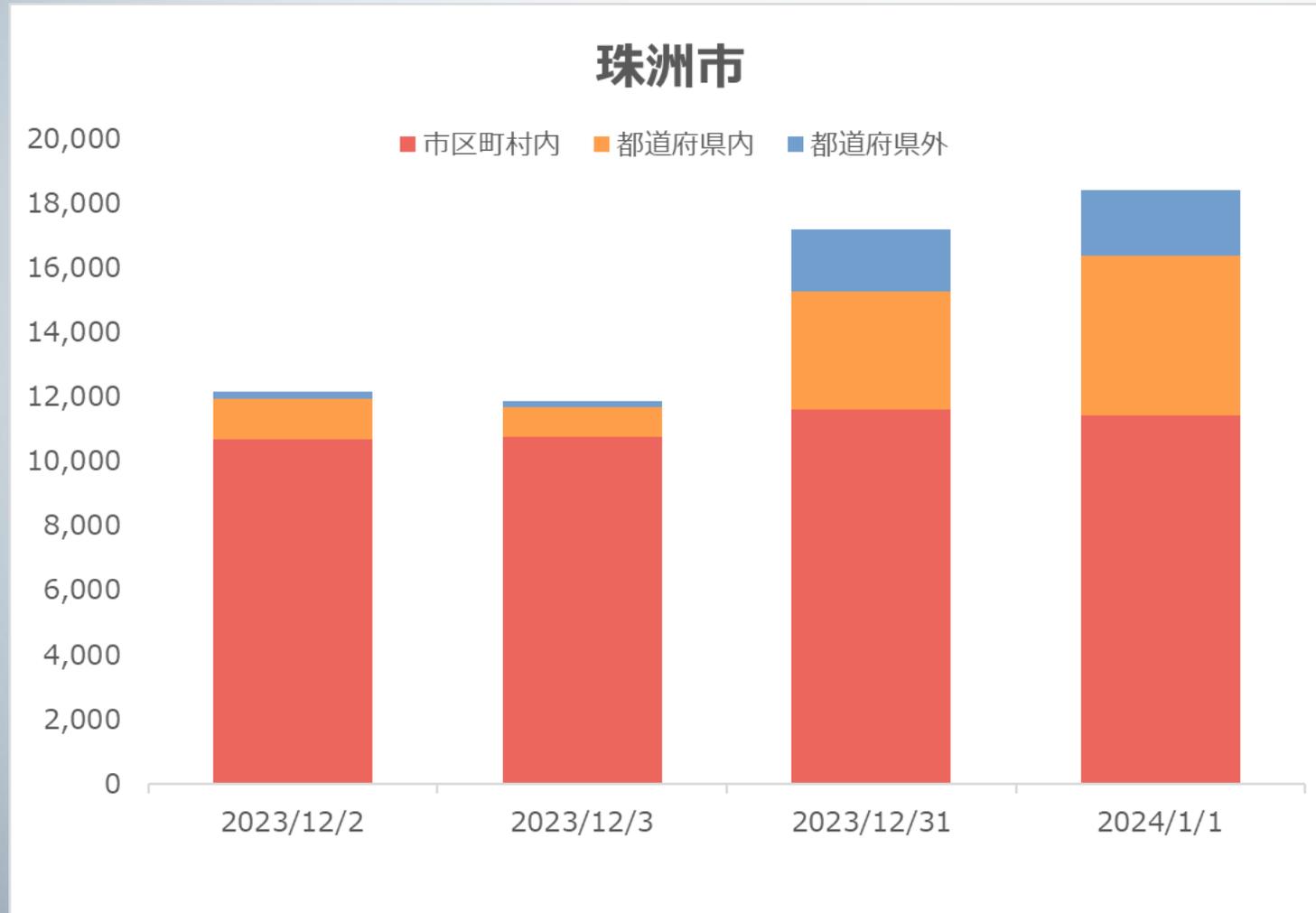
孤立地域の把握

道路不通による孤立集落等を把握



発災時の地域内全体の人流把握

年末年始のため、帰省や観光の影響で外部流入が増加



発災時の地域内全体の人流把握

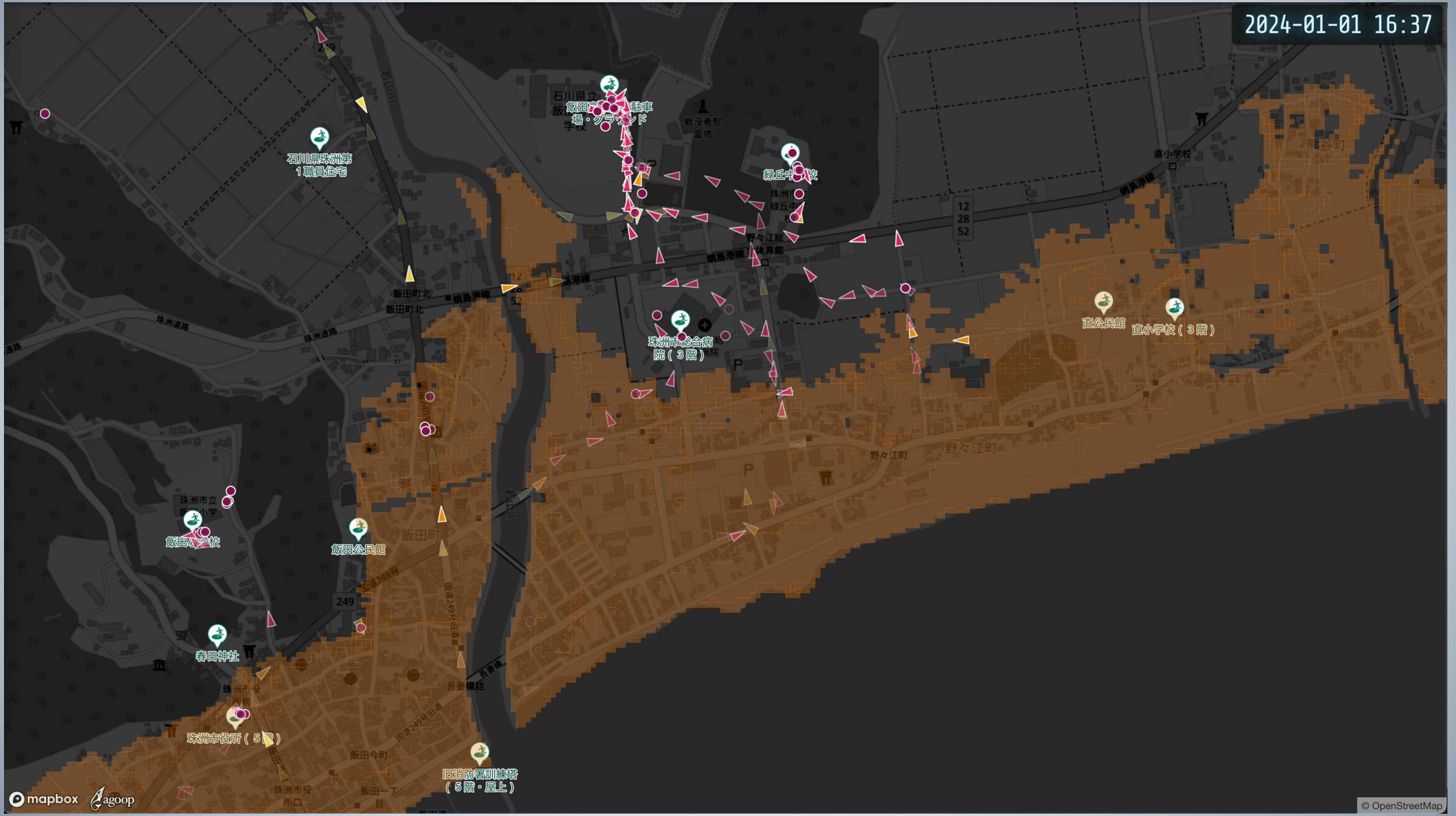
仮設住宅建設数計画などへ活用可能



避難行動の分析（動画分析）

日本経済新聞でも
本動画分析が活用されました
「能登を襲った大津波 3.11の教訓生きたか」
「能登の津波、人々はどう逃げたか、位置情報と証言で迫る」





平常時・有事の活用

平常時にも活用可能な、フェーズフリーシステムをご提供

平常時

発災時

訓練・教育

防災計画

災害活用

岩手県釜石市 2024年3月3日 避難訓練実証



実証の様子



理想的な避難行動例



静止面分析 動画分析

2024-03-03 08:35 時点

津波発生から 5 分後

津波発生時刻: 2024-03-03 08:30

- 移動軌跡
- 100 km/h 以上
- 80 ~ 100 km/h
- 60 ~ 80 km/h
- 40 ~ 60 km/h
- 20 ~ 40 km/h
- 10 ~ 20 km/h
- 3 ~ 10 km/h
- 0 ~ 3 km/h
- 0 km/h
- 速度不明

© Agoop

避難場所

指定緊急避難場所

6拠点避難所, ... 3 >

津波浸水深

- 10m 以上
- 5m 以上
- 1m 以上
- 0.5m 以上
- 0.5m 未満

建物

建物

*3D表示について

等高線

ページマップ

mapbox agoop 100 m

8時33分 避難警報発令

1分後 避難開始

避難所

荒川集会所前広場

人流データによる包括的な災害対策サービス

教育・計画

発災時

事後分析

復興分析

2. 防災・エネルギー分野セッション④

東京都環境局 気候変動対策部
気候変動対策専門課長 千葉稔子 氏

Toward a Zero Emission

Tokyo



エネルギー分野における 行政課題の共有等



東京都環境局



JAPAN
CLIMATE
INITIATIVE



C40
CITIES

「地球沸騰化」の時代

- 気温上昇1.5°C未満に抑える”2050年温室効果ガス排出量実質ゼロ“
→ 「2030年までの行動・排出量削減」が極めて重要に



youtube 国連広報センター <https://www.youtube.com/watch?v=dbzjwFbq098>



<https://unfccc.int/cop28>

- ✓ 化石燃料からの 'transition away'
- ✓ 2030年までに再生可能エネルギー容量を3倍、省エネ効率を2倍に

東京都の目標：“2030年カーボンハーフ”



温室効果ガス排出量
【2000年比】

＜東京が気候変動対策に取り組む意義＞

- ✓ 〔気候危機〕
「命に関わる暑さ」の頻発化など、
気候変動の影響は、既に都民等の身近な生活に及んでいる
- ✓ 〔東京の責務・責任〕
東京は、世界有数の**資源エネルギーの大消費地**
* 都内で使用されるエネルギーや製品の生産、資源採取の都外や財・サービスのほとんどは都外（国内外）で行われている（東京での企業・人々の活動は、都外でのCO2排出につながっている）
- ✓ 〔地政学的リスク〕
化石燃料に過度に依存した社会経済システムの脆弱性
という構造的なリスク
→ 「**脱炭素の取組**」は「**エネルギー安全保障の確保**」と一体
- ✓ 〔東京自身のメリット〕
「**災害にも強く、健康的で快適な暮らし**」への転換、**脱炭素型の事業活動**ができる「**投資や企業を惹きつけ続ける都市**」の実現

2030年カーボンハーフに向けた「2つの柱」

省エネの最大化
(断熱、設備)

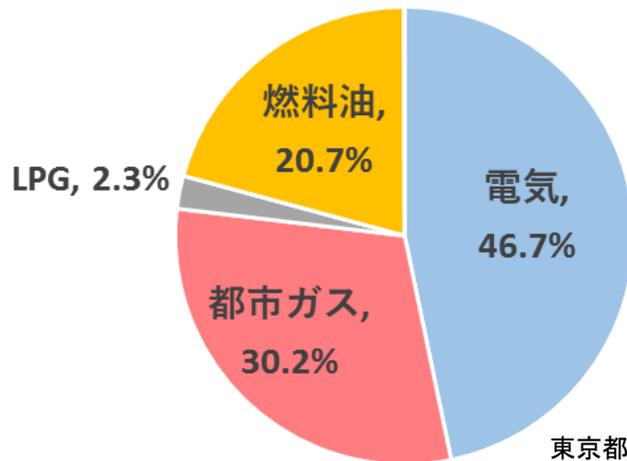
**再生可能エネルギー
の利用拡大**

* エネルギーの脱炭素化は「電力」から

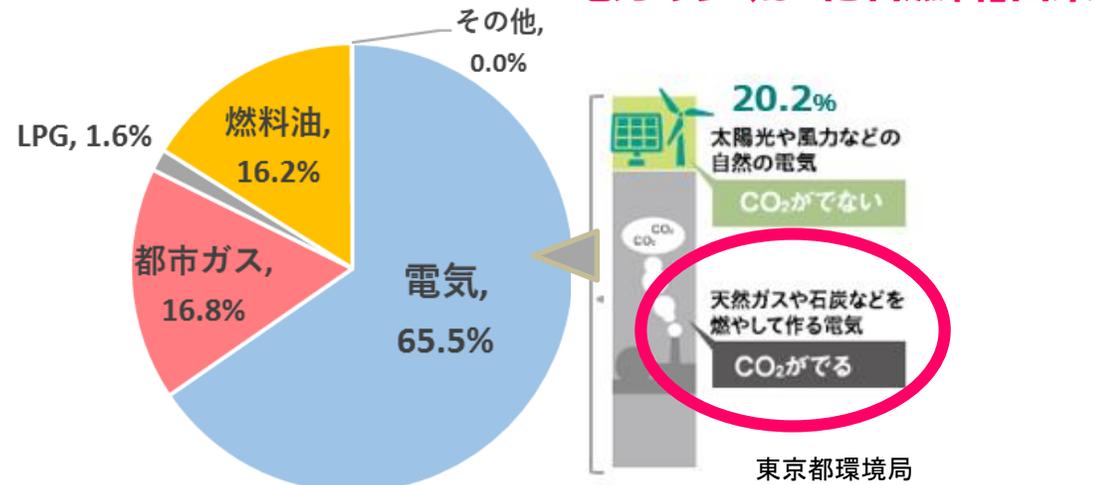
太陽光・風力などの脱炭素技術が確立し、市場で入手可能

**化石燃料
消費量の削減**

● 東京のエネルギー消費量
(燃料種別) 2021年度



● 東京のエネルギー起源CO₂
(燃料種別) 2021年度



東京の「エネルギー消費量」

- 都内エネルギー消費量は27%削減を達成。2030年にむけては、各部門ともに更なる削減が必要
 - 〔産業・業務部門〕 大規模建物へのCO₂排出量の総量削減義務制度（東京キャップ&トレード制度）の運用等で削減傾向。しかし、**更なる削減が必要**
 - 〔家庭部門〕 **唯一エネルギー消費量が増加**。重点的に取組を強化・拡充していく必要

都内エネルギー消費量
(2000年比)

実績 (2021)		2030年目標	
▲27%減		▲50%減	
産業・ 業務部門 (45%)*	▲27%減	▲35%程度削減	
家庭部門 (35%)*	11%増	▲30%程度削減	
運輸部門 (20%)*	▲55%減	▲65%程度削減	

* は、エネルギー消費量全体に占める割合

＜解決したい社会課題の例①＞

■ 家庭部門での、

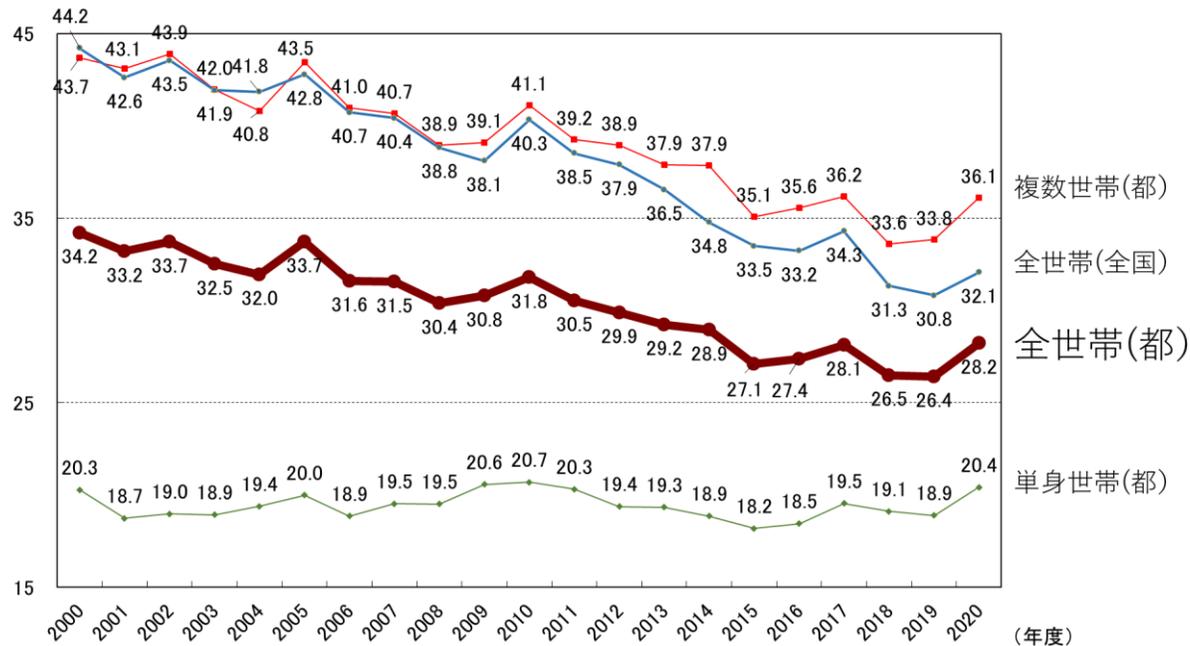
- ・エネルギーの効率的利用
- ・電気代削減
- ・再生可能エネルギーの利用拡大 を進めたい

➡ 都内の住宅を、
エネルギー消費量が少なく、「健康で、快適」な住宅へ

- 家庭部門のエネルギー消費量の算定方法：「世帯当たりエネルギー消費量」×「世帯数」
- 「世帯あたりエネルギー消費量」は減少傾向。家庭部門の消費量の増は世帯数増による。
→ 「世帯あたりエネルギー消費量」の削減強化（エネルギーを賢く上手に使う）が鍵

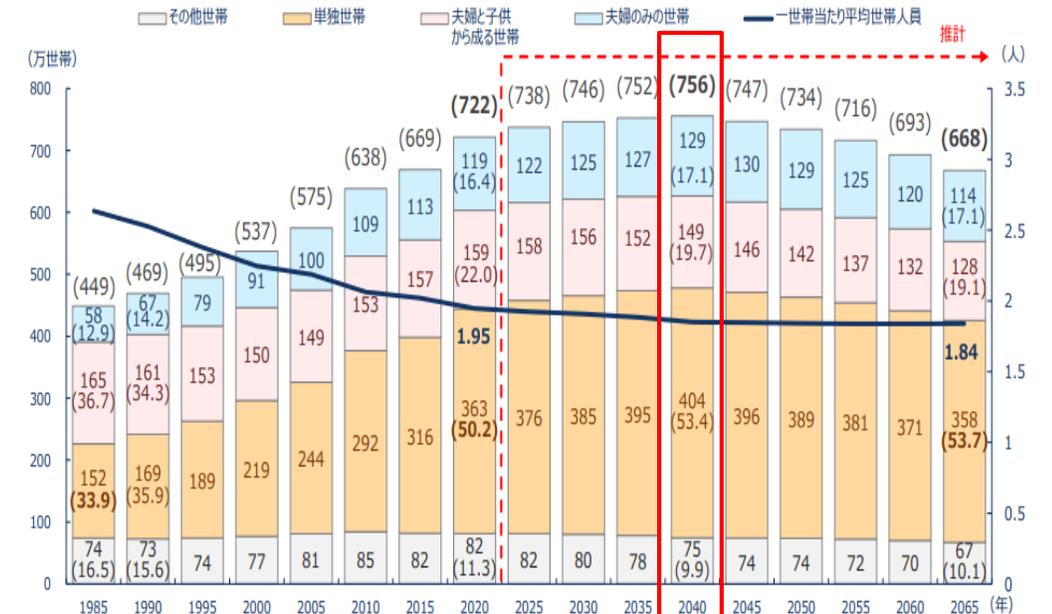
世帯あたりエネルギー消費量は、減少傾向

(GJ/世帯) 世帯あたりエネルギー消費量の推移 (2000-2020)



世帯数は、2040年まで引き続き増加傾向

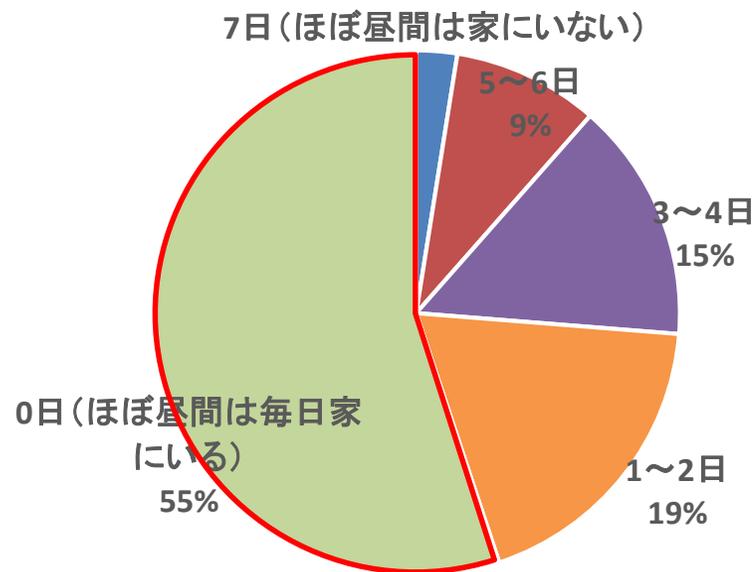
東京の世帯数の推移 (推計含む)



- 東京の高齢化率は人口の23.5%。既に超高齢社会（2022実績）
- 特に高齢世帯は在宅時間が長く、電気使用量も多くなる傾向

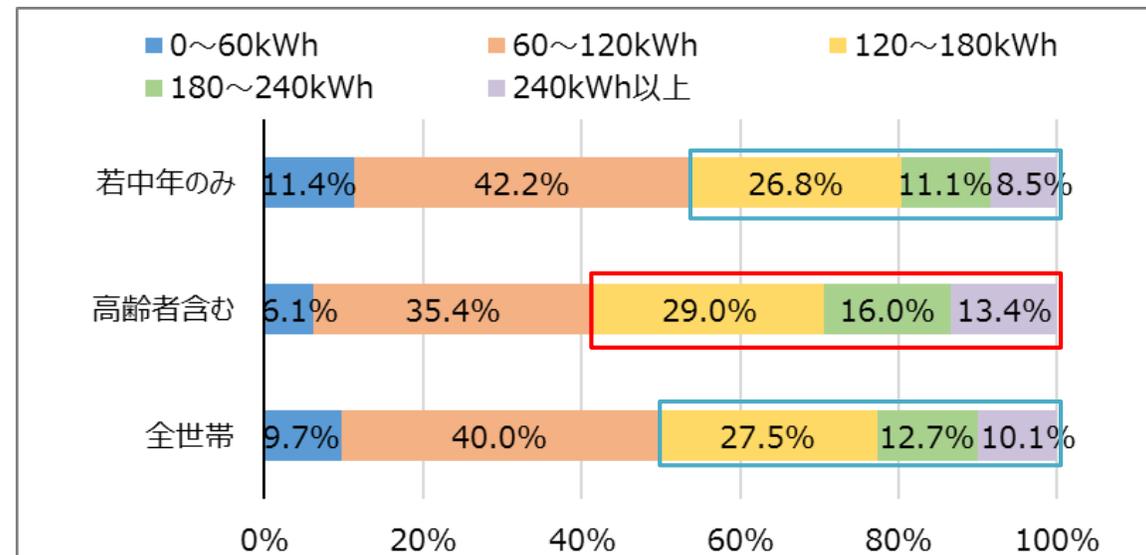
高齢者は在宅時間が長い傾向

- 高齢者の5割は外出せず
ほぼ毎日家にいる状況



高齢者は電気使用量も多くなる傾向

- 「高齢者を含む」世帯は、
電気使用量がより多い傾向
→電気代も同様に増加

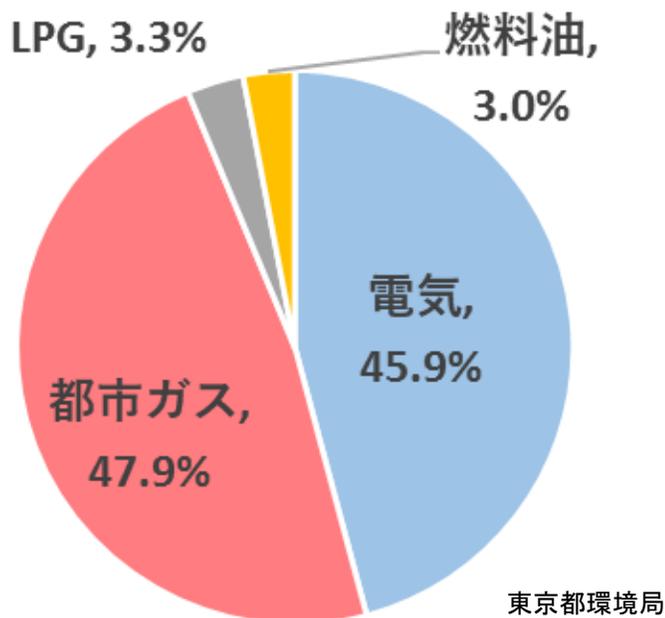


- 家庭で使われるエネルギーを種類別で見ると、「電気」と「ガス」が半々
- 用途別で見ると、「給湯」用と「冷暖房」用で5割を超える → 取組強化の重点ターゲット

エネルギー別：電気とガスが半々

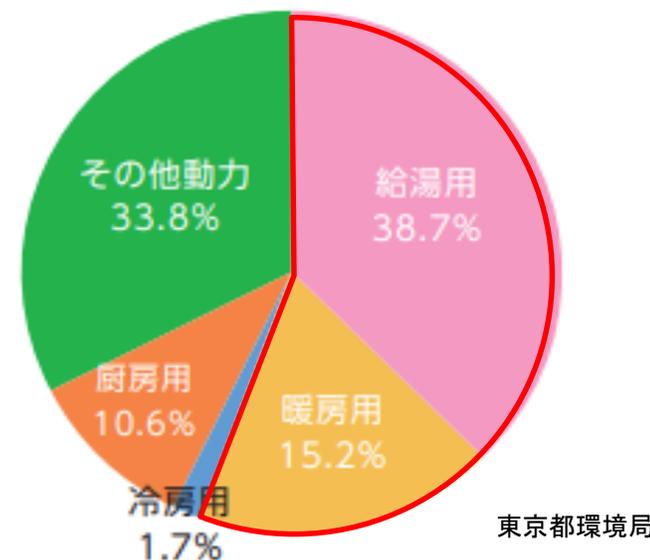
➤ 電気とガスの省エネ対策

高効率エアコン・冷蔵庫等への買い替え促進が必要
(都もゼロエミポイント事業を実施中)



用途別：給湯と冷暖房で5割超

- 給湯の省エネ対策：高効率給湯器への買い替え促進が必要 (都もゼロエミポイント事業を実施中)
- 冷暖房対策：エアコンなどの省エネ対策のほかに、「住宅の断熱」が重要 (都も推進中)



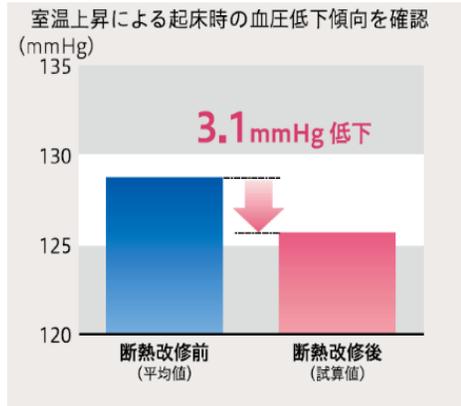
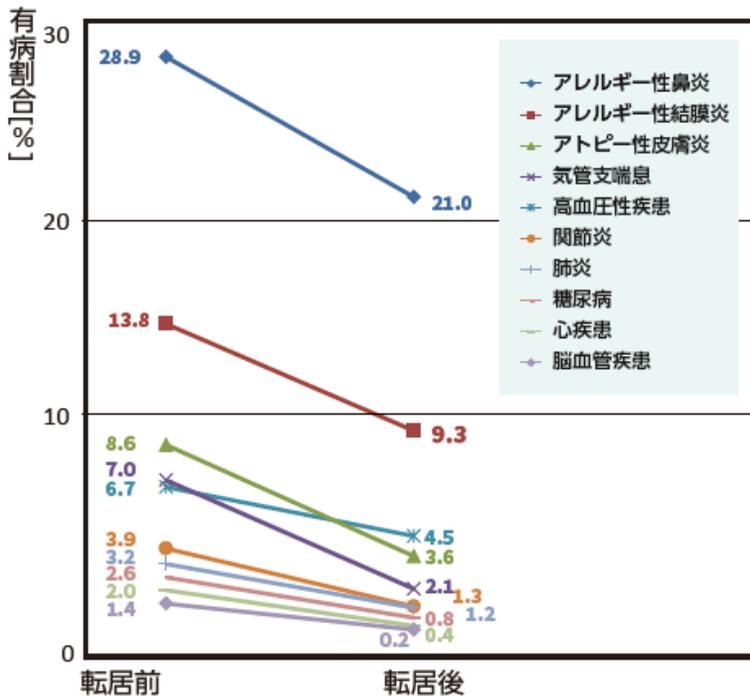
○断熱性の高い住宅は、健康・快適・安心な暮らしを確保

高断熱住宅への転居で、
疾病率が減少するとの調査結果も

- ✓ 高断熱住宅への転居により、疾病が減少
- ✓ 住宅高断熱化により、起床時の血圧が低下

WHOは健康リスクを防ぐため、冬季の
室温を18℃以上に高めることを強く勧告

- ✓ 過去10年の東京の低体温症の死者数 769人
(熱中症は1714人、死者数が逆転する年も)
- ✓ 家で亡くなる人は温暖な地域にも



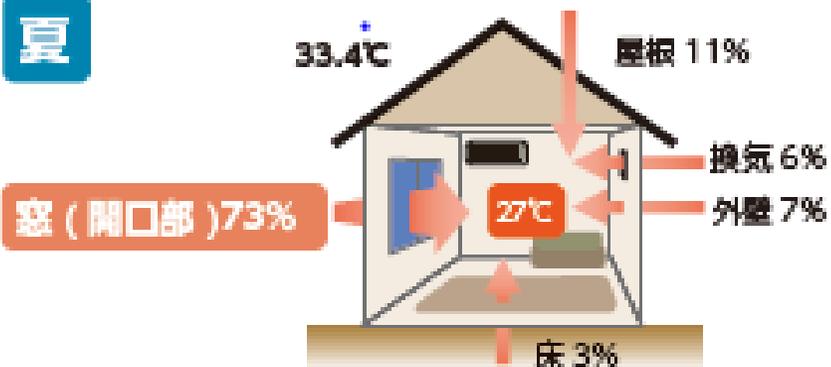
*結露減少によるカビ・ダニ発生改善、暖房方式の改善と24時間機械換気による室内空気質改善、遮音性能改善、新築住宅への転居による心理面での改善などの複合効果と考えられます。

出典：伊香賀俊治、江口里佳、村上周三、岩前篤、星旦二ほか「健康維持がもたらす間接的便益(NEB)を考慮した住宅断熱の投資評価」日本建築学会環境系論文集Vol.76 No.666, 2011.8

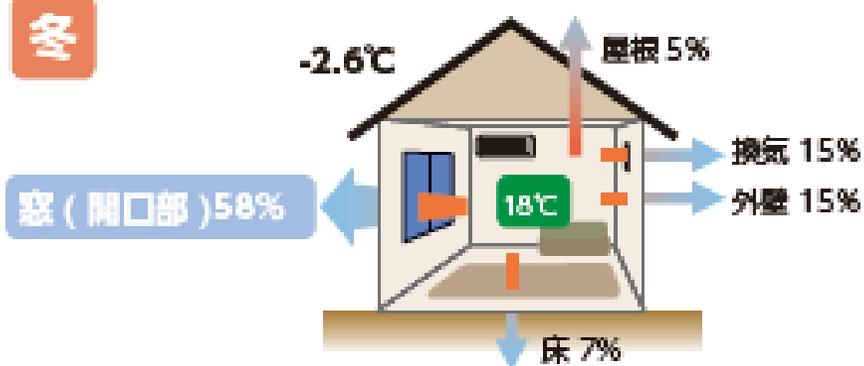
- 暑さ・寒さは「窓」から。窓対策のポテンシャルは大きい。
- 断熱リフォームの割合は少なく、都内は戸建住宅の4割、集合住宅の約7割で高断熱窓が未普及

暑さ・寒さは、「窓」から出入り

夏



冬

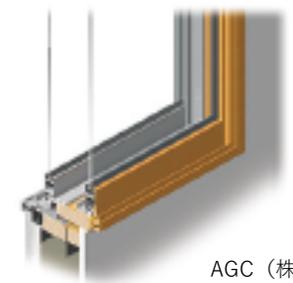


断熱リフォームは総数の1割にも満たない

平成30年住宅・土地統計調査を基に東京都環境局作成

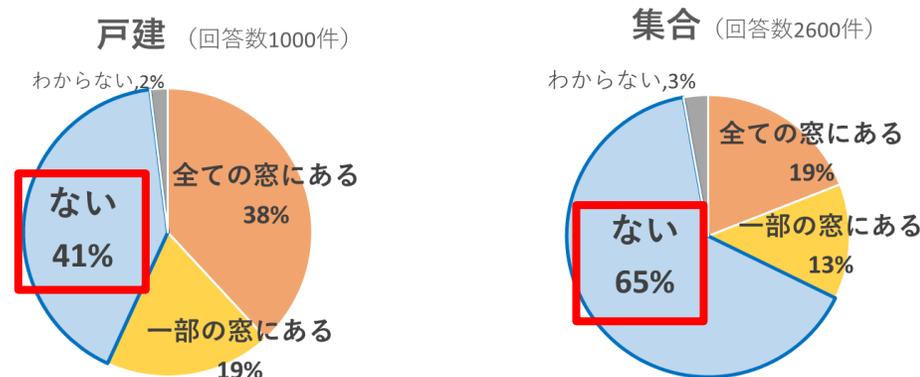
増改築・改修工事の総数	71万件
台所・浴室等の改修	38万件
窓・壁等の断熱改修	6万件

✓ 内窓なら半日のリフォームで設置可能



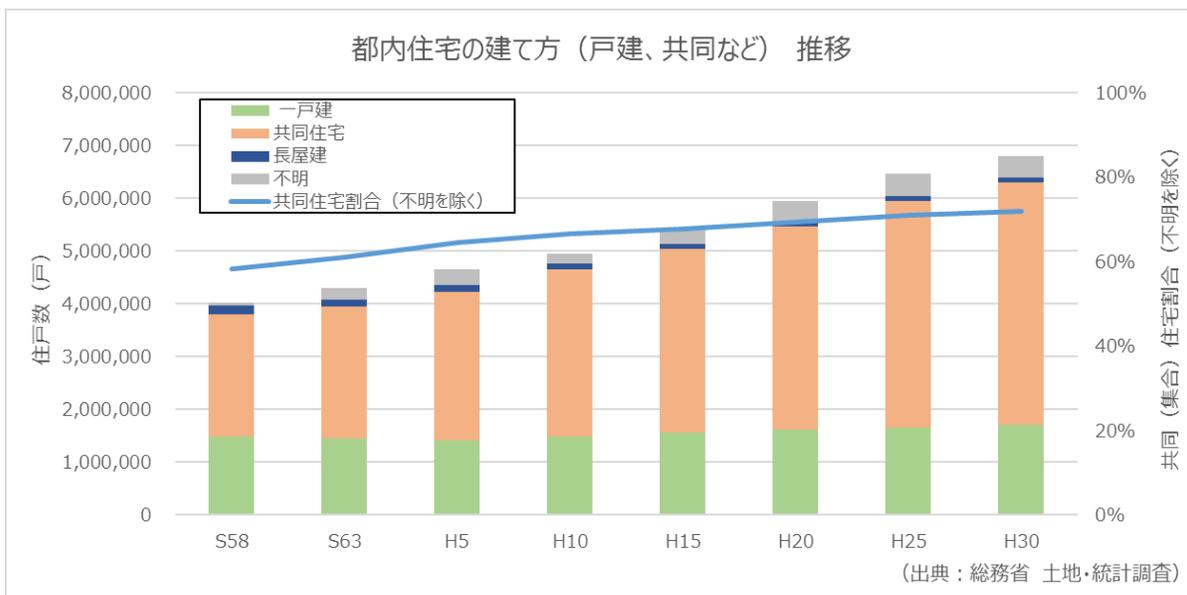
AGC (株)

都内では、高断熱窓が十分に普及していない(特に集合住宅)



- 都内住宅ストックの**7割**は「**集合住宅**」（賃貸住宅の割合も高い）
- 先駆者に限らない**取組層の拡大**を図る必要

住宅ストック：都内は集合住宅が7割

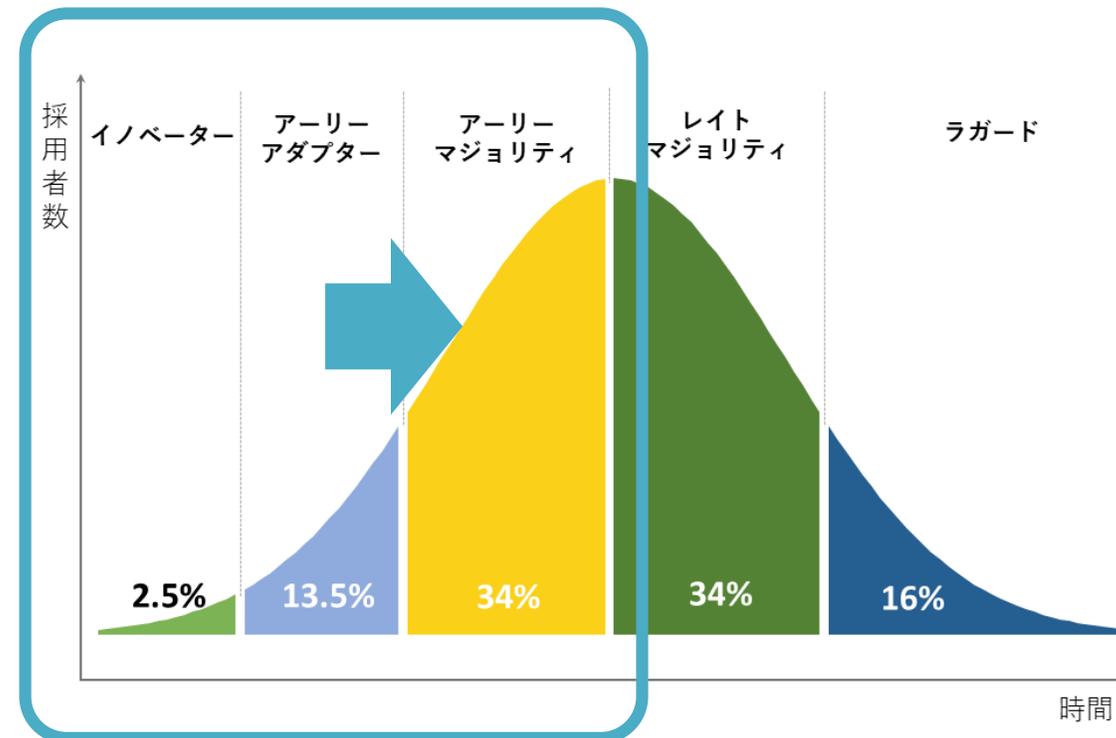


都内集合住宅は賃貸が多い

✓ 賃貸7割・分譲3割

平成30年住宅・土地統計調査による共同住宅の内訳

(参考)先駆者に限らない取組層の拡大を



<https://www.utokyo-ipc.co.jp/column/innovation-theory/>

「実装したい社会サービスの姿」と「提供可能データ」の例

社会課題

家庭部門での、エネルギーの効率的利用、電気代削減、再生可能エネルギーの活用を進めたい

実装したい社会サービスの姿（イメージ等）

1. 既存住宅について、健康にも良い「住宅の断熱化」を進めたい

【課題】：東京・日本の住宅は暑くて、寒い

◎「内窓設置」や「簡易な断熱対策」の実装を進めたい（子育て世代・高齢者の、熱中症/低体温症予防のためにも） 等

2. 家庭での省エネや再生可能エネルギーの有効活用をすすめるため、スマートデバイスの普及と家電等の機器の自動制御を進めたい

【課題】：無理のない・快適性を確保した節電や、電気代削減にもつながる「省エネ・再エネ利活用」を促したい。
個々の住宅における、家電毎の電力消費量の実態が不明。「電気消費量の見える化」が必要

◎スマートリモコン・スマートホーム等のサービス実装を進めたい

（スマホで、電力の「見える化」や家電・蓄電池の制御ができるなど、省エネ行動等を促すサービス実装 等）

◎「家電製品ごと」の電力消費量や省エネ対策を伝えるサービス実装を進めたい 等

「実装したい社会サービスの姿」と「提供可能データ」の例

社会課題

家庭部門での、エネルギーの効率的利用、電気代削減、再生可能エネルギーの活用を進めたい

実装したい社会サービスの姿（イメージ等）

3. 蓄電池設置住宅における、効果的な蓄電池の使い方を実装したい

【課題】：設置した蓄電池が、費用効果的に使われていない可能性がある（電気代の高い夜間に蓄電している 等）

◎蓄電池の、日々の蓄電・消費のタイミングを具体的に伝えてあげたい 等

4. 環境問題を学び、取組、他者にも発信するこども・親子を増やしたい。

【課題】：次世代を担うこどもへの環境教育は重要。

こどもと一緒に親世代が学ぶことで、環境意識の醸成・家庭での省エネを進めることができる
しかし、「環境対策」を全面に出すと、もともと関心の高い参加者しか集められないのが現状

◎「環境」以外の入り口（文化等）からの参加し、結果的に環境問題を考え取り組んでもらえるような取組を進めたい 等

「実装したい社会サービスの姿」と「提供可能データ」の例

社会課題

家庭部門での、エネルギーの効率的利用、電気代削減、再生可能エネルギーの活用を進めたい

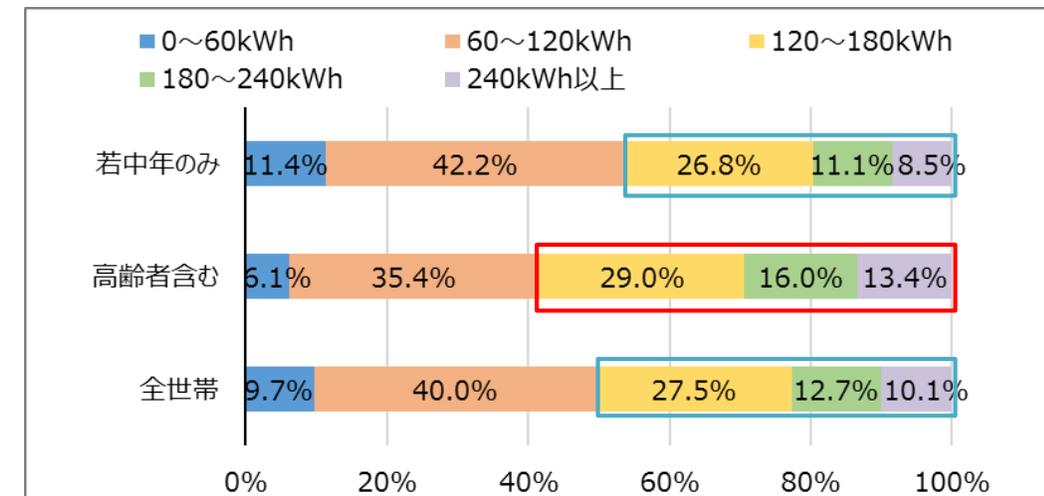
提供可能なデータ（例）

① 都における家庭部門エネルギー動向調査（2023年度アンケート調査結果、環境局実施。エクセル）

回答者の世帯属性	居住人員、世帯主年齢、年収、住居の所有形態、住宅建て方 等
家電等の保有状況等	太陽光発電・蓄電池・二重サッシ又は複層ガラスの有無、最も使う暖房機器、照明の種類、家電機器等（照明、エアコン、冷蔵庫、テレビ、給湯器）の購入年 等
エネルギー消費	電気及びガスの使用量や料金
省エネ行動	実践する省エネ行動、エアコンの設定温度等の使用の仕方、生活習慣 等

高齢者は電気使用量も多くなる傾向

- 「高齢者を含む」世帯は、電気使用量がより多い傾向（電気代も同様に増加）



「実装したい社会サービスの姿」と「提供可能データ」の例

社会課題

家庭部門での、エネルギーの効率的利用、電気代削減、再生可能エネルギーの活用を進めたい

提供可能なデータ（例）

② 都補助による蓄電池設置者の統計データ等 （2020年から毎年継続取得中（10年間）。CSV形式）

都補助金を活用し蓄電池を設置した世帯の統計データ（匿名性確保）

1時間毎の太陽光発電電力量（Wh）、蓄電池充電量（Wh）、蓄電池放電量（Wh）、購入電力量（Wh）売電電力量（Wh）、電力使用量（Wh）等

③ 太陽光発電設置ポテンシャルマップデータ （2023年度更新。DBF/SHP/SHXファイル）

東京ソーラー屋根台帳データ

都内（島しょ除く）の建物ごとの年間日射量、年間予測発電量等
※航空測量データを活用。日射量の算出時は、太陽の軌道や日照率、周辺地形及び建物による日陰（遮蔽物の影響）、屋根面積の形状等も考慮（気象データは、都内・周辺の気象観測所での気象観測データ（過去9年の月ごとの平年値；気象庁）を活用）

④ 太陽光発電の設置状況（現況調査結果データ） （2019年度調査。エクセル等）

都内全域建物について、AIで太陽光発電設置状況を調査

- ・ 区市町村別の建物数、パネル設置数
- ・ 建物用途別の建物数、パネル設置数（官公庁、医療、商業etc）
- ・ 用途地域別の建物数、パネル設置数（第1種低層住居専用地域、商業etc）

「実装したい社会サービスの姿」と「提供可能データ」の例

社会課題

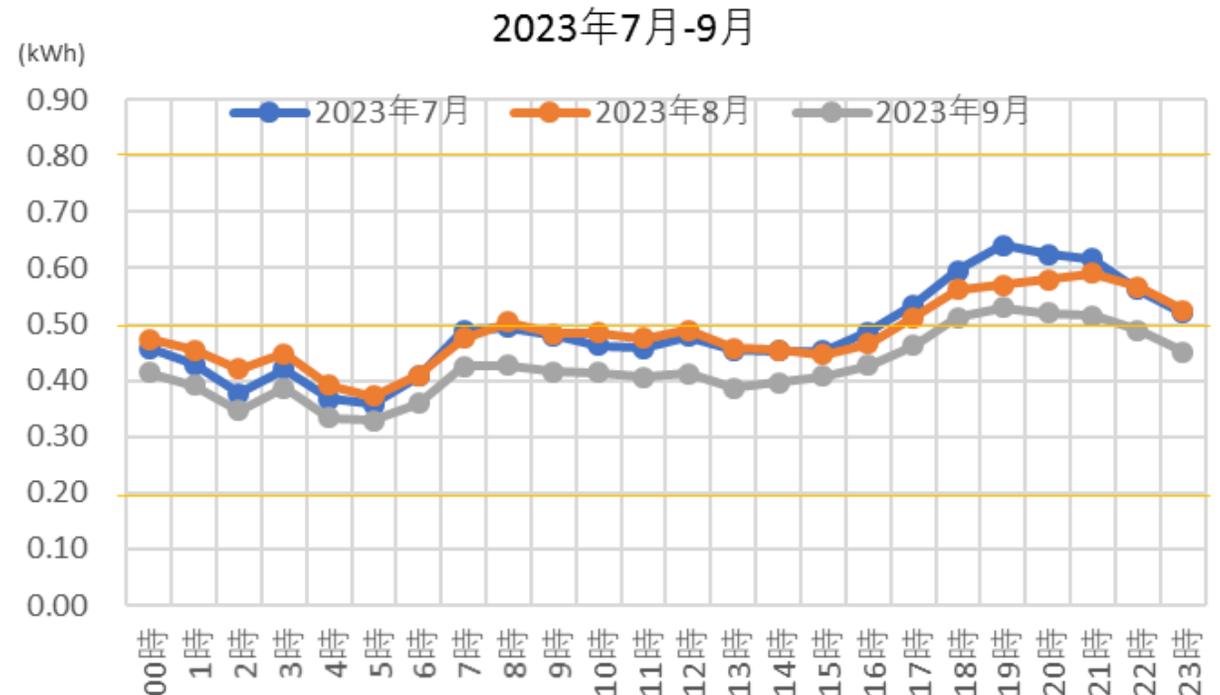
家庭部門での、エネルギーの効率的利用、電気代削減、再生可能エネルギーの活用を進めたい

提供可能なデータ（例）

⑤ 環境局「こども向け事業」参加世帯から得たスマートメーターデータ（統計データ）

（2022～2024年。エクセル等）

月次の使用量の推移	2022年12月～2023年12月
日時の使用量の推移	2023年1月～2024年1月
時間帯別の使用量の推移	2023年1月～2024年1月の各月で、曜日別の1時間単位のロードカーブ
※データの母数（計器数）は2022年12月で39世帯～2024年1月で52世帯を基に算出	



「実装したい社会サービスの姿」と「提供可能データ」の例

社会課題

家庭部門での、エネルギーの効率的利用、電気代削減、再生可能エネルギーの活用を進めたい

提供可能なデータ（例）

⑥ 環境局「こども向け事業」参加保護者からの声（アンケート結果）（2023年。エクセル等）

親子で参加してみたい企画やイベント

- 都内の自然体験、自然を大切にしたいと思えるようなイベント(ホタルを見る)
- 防災訓練
- 親子で相談しながらできる形式
- 科学系ワークショップ
- デザインマンホールツアー
- フードロスになりそうな食品を活用した親子クッキング
- 電力会社見学。ダムの見学や、再生可能エネルギー発電施設
- 太陽光発電機を作ろう など 子どもが自分で電気を作り、それを持ち帰りまた家で使うことのできる企画
- 電気以外の、ガスや水道などを考える企画 など

<解決したい社会課題の例②>

■ 都有施設で、効果的な省エネ対策を進めたい

➡電気・機械・設備等の省エネ知識を技術職員がいない施設でも、費用効果的に進められる省エネ対策の構築へ

「実装したい社会サービスの姿」と「提供可能データ」の例

社会課題

都有施設で、効果的な省エネ対策を進めたい

実装したい社会サービスの姿（イメージ等）

○都施設のエネルギー消費量を削減したい。

【課題】：中小規模の施設では、電気・機械・設備等の省エネ知識を有する技術職員が少ないことが多い。そうした技術職員が少ない現場でも、費用効果的に進められる省エネ対策を模索・実行したい。

◎毎年収集している「施設ごとのCO2データの活用」等で、技術職員が少ない施設でも実施できる省エネ対策を進めていきたい 等

提供可能なデータ（例）

○都施設（施設ごと）のCO2排出量（2014年度分～。PDF／エクセル）

各施設ごとの情報

施設名、所在地、床面積、年間CO2排出量等

<解決したい社会課題の例③>

■ 都内でよく見る施設（ホテル・デパート等）のCO2削減を世の中の人にもっと知っていただき、気候変動対策をもっと「身近なもの」にしていきたい。

→ CO2削減を頑張る建物を応援する社会づくりへ

-更なる削減を進める土壌づくり、「気候変動対策」の「自分ごと化」

「実装したい社会サービスの姿」と「提供可能データ」の例

社会課題

都内大規模建物の省エネ実績等を世の中にもっと知っていただきたい（社会的評価につなげたい）

実装したい社会サービスの姿（イメージ等）

○都内建物（ホテル、デパート、オフィスビル等）のCO2削減結果へ社会的評価を与えるようなサービスを実装したい

【課題】：東京都では都条例で、大規模事業所に対するCO2排出総量削減義務制度を実施中
（東京キャップ&トレード制度。世界初のオフィスビルをも対象としたCO2総量削減義務制度。2010年度開始）
制度対象事業所は、着実にCO2総量削減を実施中
削減努力を継続する建物や、対策が優れている「トップレベル事業所」の認定を受けた建物等を応援する取組
で、CO2削減の自分ごと化と更なる削減を促す社会づくりを進めたい。

◎ホテル選択時に、CO2削減状況や取組も「見える化」するサービスなどを実装したい 等

提供可能なデータ（例）

○制度対象事業所の削減状況等（2010年度分～。エクセル、PDF等）

各施設ごとの情報

建物名、所在地、年間CO2排出量と削減義務履行状況、
対策が優れていると認定された事業所（トップレベル事業所） など

「カケル」の取組で創り上げる

Zero Emission **Tokyo**

- ✓ 防災・見守り
- ✓ フレイル予防・介護
- ✓ 子育て
- ✓ 文化・芸術・音楽
- ✓ 祭り・観光・地域づくり
- ✓ 健康・長寿・ビューティ
- ✓ デジタル地域通貨 ほか

× 脱炭素



東京都環境局